

第41期

通常総代会

議案書

2009年度事業報告と2010年度事業計画



第1分冊

日時 2010年8月31日(火)午前10時30分～

場所 ホテル東日本
岩手県盛岡市大通3-3-18

第41期 通常総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議

第1号議案	第41期（2009年度）事業報告・決算報告・監査報告・ 剰余金処分案承認の件	1
第2号議案	第42期（2010年度）事業計画・予算決定の件	19
第3号議案	第42期（2010年度）役員報酬決定承認の件	26
第4号議案	総代会総代選挙規約改定の件	26
第5号議案	子会社の事業概況報告並びに債務保証及び 保証限度額設定の件	27
第6号議案	任期満了につき役員改選の件	27
第7号議案	役員退任慰労金贈呈の件	27
第8号議案	議案決議効力発生の件	27
9. 議長退任
10. 閉会

第1号議案

第41期(2009年度) 事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件

1. 暮らしを巡る情勢

(1) 暮らしの困難が深刻化し、格差の拡大と貧困が社会的問題となる。

2009年度は、長引く不況と雇用不安、格差の拡大と貧困問題が大きな社会問題となりました。昨年、厚生労働省によりはじめて発表された「相対的貧困率」は15.7%で、7人に1人が貧困状態であり、メキシコ(18.4%)、トルコ(17.5%)、米国(17.1%)に次いで4番目に高くなっています。

失業率も依然として5%以上の高水準が続き、完全失業者数は340万人に上っています。また、2009年度の全国の生活保護世帯数は127万世帯と過去最多を大きく更新し、自殺者も12年連続3万人を超えており、自殺原因が経済・生活問題とするケースも増加していることから自殺防止も大きな社会的課題となっています。

この間の「市場原理万能・規制緩和・構造改革路線」、そして過度に「自己責任」を強調する社会や経済のありようが今日の貧困と格差の拡大を招いたといわざるを得ません。

経済の悪化に留まらず、地域のコミュニティーの崩壊や、核家族化、少子高齢社会の進展の中で、孤立して1人で悩む消費者が増えています。親身な相談と生活再建まで支援する信用生協の果たす役割は益々必要とされています。

※(相対的貧困率とは、国民一人ひとりの所得を順番に並べて、ちょうど真ん中の額になる人を定め、その額の半分に満たない人の割合。1人世帯の場合で127万円以下、4人世帯で254万円以下が該当。)

(2) 生活苦しさを訴える相談者が増加

このような厳しい社会経済環境を反映して、信用生協の相談内容や相談者の属性にも大きな変化が生まれています。

2009年6月～2010年5月の1年間の多重債務相談件数(面談)は、市町村での相談体制の整備や、県と弁護士会による年間300回にも上る無料多重債務相談会の開催もあり、2,967人と前年比で1,131人も減少しました。他方、暮らしの相談は467人、生活資金の申込み相談は913人と増加しており、合計で4,347人の相談件数となっています。

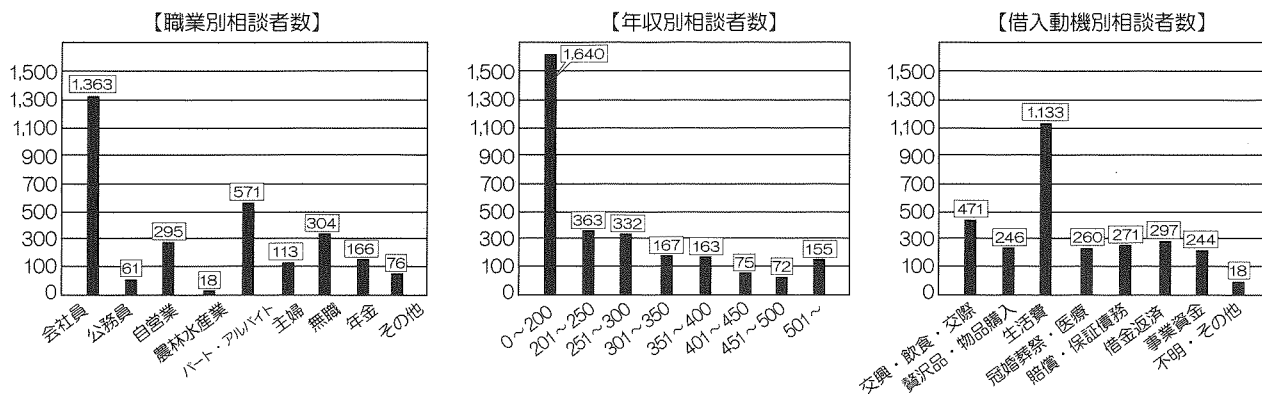
多重債務相談者2,967人の属性は、年収でみると200万円以下が55.3%を占め、収入がない相談者は15.8%と増加傾向にあり、生活すること自体が困難な相談者が増加しています。職業別を見てもパート・アルバイトが20%近くにのぼり、無職や専業主婦含めると正規雇用以外の相談者が5割を越す状況となっています。借入原因も、生活費の補填を理由とする割合が約4割を占めるに至っています。(遊興や浪費は15%と減少傾向にあります。)また、相談者一人当たりの平均負債額(住宅ローン除き)は3,350千円と前年の3,971千円より621千円減少しました。サラ金からの借入が1人平均86.9千円と前年の1,229千円より360千円減少したのが主な要因となっています。

全体的に、「雇用の流動化・多様化」を理由とした非正規雇用の増加を背景に、収入が不安定な中

で不況の直撃を受け、収入の減少や失業に伴う生活苦に関連した相談が急激に増加しました。

主な相談の内容としては、「期間工で金曜も休みとなり、夜勤もなくなり給料が減少し返済が困難となった。」「夫婦で解雇され、生活が成り立たなくなった。」「大学学費の延滞分を3月末までに払わないと卒業できず、就職もできなくなる。」など、切実な相談が増加しています。

多重債務相談状況(相談の属性)



(3)貸金業法と割販法改正による消費者信用市場も激変

2006年12月に全会一致で可決成立した改正貸金業法は平成22年6月18日に完全施行となりました。多重債務問題の解決のため、上限金利の引下げや総量規制(年収の3分の一を越える貸付の原則禁止)により、多重債務問題の解決に向けて大きな前進が図られました。

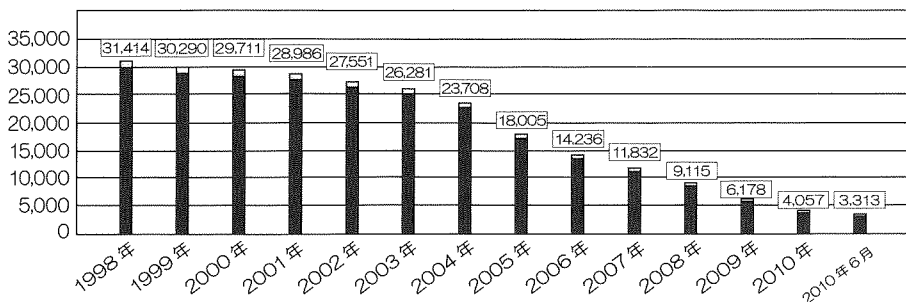
他方、貸金業者は規制強化により淘汰・廃業が相次ぎ、全国の貸金業者は2006年の14,236社から2010年5月には3,758社と激減しました。

また、今秋にも割賦販売法の改正により、割賦販売業者にも顧客の支払い可能見込み額の算定や加盟店調査が義務付けられ、消費者の既払金返還請求も認められることにより、「次々販売」や「過量販売」などの悪質商法被害の防止他のための規制が強化されます。

この改正貸金業法や改正割販法により、これまでの誰でもが簡単に借入や買い物ができる時代、将来の収入をあてにして借金して消費するライフスタイルは終焉を迎えることになります。

将来の収入の見通しが不透明な中では、①家計の見直しと借入に頼らない生活の設計をはかること、②お金に困ったり返済に困った場合は、勇気をもって早めに相談すること、③ヤミ金は危険であり、どうしてもお金が必要な場合はセーフティネット貸付を利用すること、この3点が大切となってきています。

貸金業者数の推移



	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010.6
都道府県登録	30,186	29,095	28,543	27,896	26,551	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,927
財務局登録	1,228	1,195	1,168	1,090	1,000	929	839	762	702	664	580	473	409	386
合計	31,414	30,290	29,711	28,986	27,551	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	3,313

2. 事業概況

1. 概況

① 組合員や相談者のくらしの困難の深刻化に対応し、相談体制の強化・拡充に取り組みました。また、今日のくらしの困難の解決には、地域の関係機関・団体の連携が不可欠となっていることから、自治体、社会福祉協議会、弁護士会、司法書士会との合同相談会開催など、共同の取り組みを推進しました。また、自治体の業務委託や補助事業として自殺防止対策や生活困窮者への支援に取り組みました。



(八戸相談センター開所式 2010.6.1)

② 貸金業法完全施行により、今後、「借りられなくなる人」が増加する懸念から、セーフティネット貸付を強化拡充するため、社会福祉協議会と並び生協制度による貸付事業の強化・拡充が政府の方針となりました。その結果、厚生労働省令の改正により信用生協が県を越えて相談・貸付事業が可能となりました。信用生協では、名称変更と事業区域の変更を含む定款等の改正を行い、青森県八戸市と市民の要請に応え、八戸相談センターの開設に至りました。

また、岩手県内では、「借り入れできなくなった人への顔の見える」セーフティネット貸付として、生活資金を用途とする生活再建資金貸付制度を県内全市町村との提携で開始しました。

③ 事業的には、相談者・組合員の資金需要が債務整理資金から生活資金にシフトしてきていること、債務整理も貸付せずに解決できるケースが増えていること、貸付額も小口化していることなどから貸付残高は減少し続けています。残高の減少に伴う利息収入の大幅な減少に対応し、コスト構造の見直し・削減に努めました。

くらしの深刻化に伴う相談業務の増大の反面、組合員の資金需要の低迷はしばらく続くことから、相談体制の強化とともに収支のバランス確保が事業上の大きな課題となっています。

2. 第41期(2009年度)総代会決定した事業計画4つの柱

2009年度は、創立40周年という節目の年にあたり、4つの柱の事業計画を立てて取り組みました。

- (1) くらしの困難の深刻化に対応し相談体制の強化・拡充を図る課題
- (2) 変化に対応した組織運営を確立する課題
- (3) 持続可能な財務構造と経費構造を確立する課題
- (4) 今後の発展戦略を策定し実践に移す課題

3. 各課題ごとのまとめ

(1) くらしの困難の深刻化に対応し相談体制の強化・拡充を図る課題

① 多重債務や生活困窮に陥った人に対する支援事業や自殺防止対策に県や市との業務委託や補助事業として取り組みました。新たに相談員を4人採用し、生活困窮者の生活再建までの寄り添った支援や、ギャンブル依存症のグループカウンセリングを実施しました。また、フリーダイヤルの「お金の悩みホットライン」を開設し、11月から5月まで500件以上の相談を受けるなど、相談・生活再建支援事業の強化・拡充が図られました。

② 多重債務相談会を「くらしとお金の安心相談会」に名称変更し、新たに東北の久慈市で月2回の定期相談会を開催しました。また、久慈市などでは市役所の職員対象に多重債務問題と信用生協の

役割についての学習会が開催され、信用生協と自治体との連携を図る取り組みが行われました。

- ③ 盛岡市と県社会福祉協議会・NPOいわて生活者サポートセンターとの合同でセーフティネット貸付相談会を11月、1月、3月と3回開催し、地域の関係機関が連携して相談にあたることで、相談者の迅速な問題解決を図る取り組みが始まりました。



- ④ 4月1日からは、貸金業法改正に伴う「借りられなくなった人への顔の見えるセーフティネット貸付」の実施をめざし、県内全市町村の預託による「生活再建資金貸付制度」を開始しました。この制度は貸付金利の低減を図るため、4倍協調融資ではなく、等倍協調融資とし、8.98%での貸付金利となっています。

(貸金業法改正、お金とくらしのセミナー)

- ⑤ 貸金業法改正「お金とくらしのセミナー」を花巻、盛岡、北上、一関、釜石、久慈市、八幡平の7市で開催。のべ800人が参加し自治体・弁護士会消費者問題対策委員会、社会福祉協議会とともに「家計の見直しをしましょう。1人で悩まず相談しましょう。ヤミ金は危険、セーフティネット貸付を利用しましょう。」の3点を呼びかけました。

(2) 変化に対応した組織運営を確立する課題

- ① 信用生協は、自治体はじめ地元金融機関、弁護士会など多くの地域の諸団体・機関に支えられ連携して事業を行なっていることから、事業と組織運営は公正かつ透明性を確保し、組合員・関係団体・機関からの信頼性を確保する仕組みづくりに努めました。具体的には第40期通常総代会で決定した内部統制システム構築の基本方針に基づきコンプライアンス委員会を立上げ、生協法と施行規則に基づく貸付事業の点検、リスク管理ではシステムリスクの現状分析とその対策に取り組みました。また、組合員からのクレーム(苦情)を共有し組織的対応を可能とするクレーム処理システムを構築しました。引き続きコンプライアンス委員会の機能を強化し、今年度は財務リスク管理と業務効率性確保に取り組みます。
- ② 変化の年には事務局組織のマネジメントも変化する必要があることから、幹部の配置転換を行い相談者と組合員の生活支援のために日々の改善と改革、一人二役を通して、生産性の向上につなげる取り組みをめざしましたが、具体的な成果には至らず、引き続きの課題となっています。
- ③ 人材育成、相談員の資質向上をめざす取り組みでは、貸金業法改正に伴い貸金業務取扱主任者資格が国家資格となったことから、相談員18人が受験し資格取得し、法令順守による貸付事業を進めていく上での大きな基盤がつけられました。内部教育・研修体制の確立は、消費生活アドバイザー資格取得のための自主的な取り組みもスタートし、業務委託予算を活用した相談員育成研修も進められましたが、全職員を対象とした人材育成プログラムの策定と体系化は今後の課題となっています。

(3) 持続可能な財務構造と経費構造を確立する課題

- ① 貸付事業は、小口の生活資金に需要が変化しており、残高の減少傾向はしばらく続く見通しです。そのため、09年度の事業計画は、年間貸付額13億円、償還18億円、年度末残高56億円、出資金10億円、当期剰余35百万円としましたが結果は下記の通り計画を下回り、厳しい状況となっています。

	貸付	償還	残高	出資金	当期剰余
計 画	13 億円	18 億円	56 億円	10 億円	35 百万円
実 績	11 億円	18 億円	54 億円	9 億円	33 百万円
差 異	△2 億円	0	△2 億円	△1 億円	△2 百万円

- ② 収入の減少に合わせ経費構造の削減に取組み、事務所費で13百万円、広告宣伝費で4百万円、貸倒引当金で17百万円の経費の削減が図られました。引き続き、日常業務の改革を通してコスト削減に努める必要があります。
- ③ 貸付事業の安定的運営に出資金の増強は欠かせない課題です。出資金増強の取組みは特段の対策が打てず、また出資額の上限規制や急激なくらしの悪化の影響もあり中途減資が増加して4千万円近く出資金が減少しました。出資金の増強のために引き続き組合員の毎月の出資積立参加を呼びかける必要があります。
- ④ 収益改善の主要な柱の一つとして、延滞抑制と貸倒防止に取組み、生活支援室では早期の相談をよびかけ、利用者のくらしの変化に対応した条件変更などこまめな対応を強め、延滞率は5.07%と前年を下回りました。また、貸倒れ引当基準については監査法人とも協議し、過去の実績率に合わせた見直しを行いました。
- ⑤ オートローンの普及に取組み、各センター毎にディーラー訪問に取組んだことで、オートローンの利用は前年比140%の増加となりました。
- ⑥ 景気動向の先行きは不透明であり、相談者・組合員のくらしも深刻な状況が当面続くものと見られることから、事業経営も当面厳しい状況が見込まれます。そのため、昨年度は剰余金の目的積立金の見直しを行ない、将来のリスクに備えました。

(4) 今後の発展戦略を策定し実践に移す課題

① 生協法施行規則の改定が行われ青森県八戸市に信用生協八戸相談センターの設立に至りました。セーフティネット貸付の充実・強化が国の方針となる中で、八戸市、青森県弁護士会消費者問題対策委員会、青森県司法書士会の協力を得ることができ信用生協に対して大きな期待が寄せられています。今回の省令改正により青森県全域、そして宮城・秋田への事業拡大が可能となりました。



(信用生協創立40周年記念のつどい)

- ② 昨年8月28日に信用生協創立40周年記念のつどいを開催しました。これまでの40年の歩みを振り返り、今後の信用生協事業の展望を消費者行政、弁護士会、生協連、金融機関それぞれの立場から信用生協への今後の活動への期待が示されました。
- ③ 第3次中期計画の最終年度にあたることから、09年度後半に第4次中期計画(変化に対応した信用生協の新しい発展計画)策定に取組みましたが、県域規制緩和や貸金業法改正などにより大きく環境が変化していることから、ここ1年の変化の動向を見極めたうえで策定することとし、中計策定日は、延期することとなりました。

4. 組合員・貸付利用状況・損益の状況

① 組合員状況

2009年度末の組合員数は18,827人(前期比99.6%)、出資金額910,823千円(前期比96.4%)となりました。出資金が減少しましたが、①貸付事業規約の改定に伴い、組合員一人当たり出資金の上限を300万円としたことから300万円以上の出資している組合員に減資をお願いしたこと、②急激な景気悪化に伴い、失業・減収により生活困難となった組合員が生活費の補填や生協への返済に充当するために減資したケースが増加したことが主要な要因です。

	前期実績	今期実績	計 画	前年比 (%)
組合員数 (人)	18,890	18,827	20,000	99.6%
出資金 (千円)	944,398	910,823	1,000,000	96.4%
出資口数	1,888,795	1,821,645	2,000,000	96.4%

② 貸付利用状況及び損益の状況

貸付状況については、債務整理資金については、貸付せずに解決できるケースが増えていることから、消費者救済資金貸付制度(スイッチローン)の利用は計画を下回り、前年比で86%の916,081千円の貸付、501件の利用となりました。他方、生活資金の貸付は増加傾向にあり、サポートローン、メンバーローンあわせて153,980千円、398件の利用で前年比118%の利用となっています。

貸付の減少に伴い、利息収入も前年比で1億円減少したことから、前年に続きコスト削減に取り組みました。人件費は前年比101.4%となっていますが、これは業務委託に係る人件費が増加しており、この分を除くと前年比95%となります。物件費は前年比92.1%となっていますが、貸倒償却が4千万円と前年比139%と増加しました。主要には失業等により返済不能となったり、不動産売却による返済予定の売却額が大幅に予定を下回り、償却せざるを得ない高額案件があったことによります。事業剰余は47,917千円と前年比59.3%と大きく減少し、貸倒れ引当基準の見直しによる戻し益があったことで税引前当期剰余金は91,929千円となりました。法人税等と法人税等調整金の計54,309千円を差し引き当期剰余は37,619千円と前年比58.2%にとどまりました。

(単位：千円)

	前期実績	今期実績	計 画	前年対比 (%)	計画対比 (%)
貸付額	1,218,684	1,148,090	1,300,000	94.2%	88.3%
貸付残高	6,167,946	5,403,506	5,600,000	87.6%	96.5%
利息収入	606,147	503,988	530,000	83.1%	95.1%
事業収入	630,322	538,293	554,000	85.4%	97.2%
人件費	226,942	230,083	226,557	101.4%	101.6%
物件費	176,095	162,248	179,215	92.1%	90.5%
経常剰余金	120,832	58,767	51,218	48.6%	114.7%
当期剰余金	90,081	37,619	35,718	41.8%	105.3%

2009年度貸借対照表

●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科目	金額 (円)	内容
1 流動資産	5,709,257,216	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	454,462,033	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	5,334,141,026	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	54,465	印紙切手の在庫
受託事業立替金(人件費)	1,897,316	受託事業人件費のうち立替となっているもの
受託事業立替金(物件費)	317,167	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	967,460	2009年度経費の前払い等
前払利息	165,918	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	671,052	業務取引外の非継続的な取引債権
仮払金	162,000	未清算となっている経費支出等
未収利息	59,674,172	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	5,635,739	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産(流動資産)	8,682,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金(△)	● 157,573,132	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	447,810,774	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	15,779,954	形のある固定資産
建物附属設備	13,296,949	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	2,765,250	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	7,898,575	業務用車両
器具備品	25,150,900	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額(△)	37,123,230	有形固定資産の減価償却額の累計
建設仮勘定	3,791,510	翌期に固定資産となるもの
(2) 無形固定資産	4,538,673	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	NTT電話回線購入時加入権
ソフトウェア	2,754,173	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	427,492,147	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	1,787,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	98,850,000	子会社である(株)シーエフシーの株式
長期前払費用	472,983	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	51,284,345	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	224,566,938	子会社に対する貸付金
長期未収金	5,457,000	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
破綻更生等債権	77,648,579	正常営業循環過程を外れた貸付等債権
繰延税金資産(固定資産)	9,158,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金(△)	● 41,732,698	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	6,157,067,990	

●負債・純資産の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

岩手県消費者信用生活協同組合
2010年5月31日現在

科目	金額 (円)	内容
1 流動負債	4,606,047,757	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	4,479,998,866	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	51,000,000	長期借入金のうち支払日が1年以内の金額
未払金	4,245,989	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	16,198,500	2009年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	615,600	2009年度分として納める消費税等
未払利息	15,061,980	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	20,008,662	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	18,918,160	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	33,642,689	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	30,294,355	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	3,348,334	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	4,639,690,446	
1 組合員資本	1,517,377,544	
(1) 出資金	910,822,500	
組合員出資金	910,822,500	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
(2) 剰余金	606,555,044	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	170,000,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	337,264,000	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	15,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
緊急生活支援基金	10,000,000	組合員の緊急的な生活支援に資する基金
税効果調整積立金	12,264,000	繰延税金資産取崩に備えるための積立金
経営安定積立金	290,000,000	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	99,291,044	前年度繰越剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	37,619,150	
純資産合計	1,517,377,544	
負債・純資産合計	6,157,067,990	

2009年度損益計算書

自 2009年6月1日
至 2010年5月31日

■生協の1年間の事業の結果です

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	538,293,758	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	503,988,838	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	5,618,667	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	16,259,167	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
受託事業収入	12,427,086	受託事業から得た収入
2 事業支出	490,377,219	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	98,044,982	銀行借入金に対する利息
人件費	230,083,276	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	162,248,961	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	47,916,539	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	10,851,819	事業活動以外での諸収益
受取利息	5,755,342	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	43,830	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	2,728,806	地方公共団体等からの助成金
雑収入	2,323,841	団信保険料の配当金、生命保険解約金の入金など
4 事業外費用	551	事業活動以外での諸費用
雑損失	551	立替金未回収等
《経常剰余金》	58,767,807	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	38,323,735	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
前期損益修正益	242,765	過年度における損益の修正により発生した利益
○ 貸倒引当金戻入	35,667,579	貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	2,413,391	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	5,162,976	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産売却損	15,548	固定資産の売却の際に生じた損失
固定資産除却損	5,147,428	固定資産の廃棄によって発生した損失
《税引前当期剰余金》	91,928,566	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	16,573,416	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	37,736,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	37,619,150	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	23,935,894	前年度の剰余金繰越額
税効果調整積立金取崩額	37,736,000	目的積立金取崩
《当期末処分剰余金》	99,291,044	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

事業経費明細表

■ 生協の活動のために支出した経費です

自 2009年6月1日
至 2010年5月31日

科目	金額(円)	内容
1 人件費		
役員報酬	14,680,000	常勤理事(1名)・理事(7名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	137,037,185	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	27,346,170	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	6,025,047	パート職員に支給した給与等
法定福利費	23,938,818	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	2,732,600	職員の健康診断, 慶弔見舞金等
退職給付費用	9,272,325	正規職員の退職給与のため当期に計上した額
役員退職給与引当金繰入	1,270,000	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	△ 271,825	賞与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	8,052,956	受託事業として支出した人件費 ○
人件費合計	230,083,276	
2 物件費		
旅費交通費	1,712,609	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,193,672	会議にかかる費用
運輸通信費	8,724,038	電話料、切手代等
事務用品費	2,177,943	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	734,572	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	401,434	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	2,039,087	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	1,113,679	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	945,379	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	5,102,539	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	4,092,056	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	46,673,162	盛岡・北上・釜石・一関各事務所事務所家賃等
債権管理費	395,970	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,605,958	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	3,310,719	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	4,923,179	償却資産について当期に償却した金額
リース料	9,291,600	コンピュータ等リース代金
教育文化費	2,159,230	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	4,870,008	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	1,428,509	当該組合員の団信保険料等の掛金
保証料	1,037,832	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	5,435,883	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	1,092,000	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,030,738	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒損失	42,565,026	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	7,192,139	受託事業として支出した物件費 ○
物件費合計	162,248,961	
事業経費合計	392,332,237	

2009年度 剰余金処分手案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

99,291,044

III 剰余金処分量

1. 法定準備金	10,000,000	
2. 利用分量割戻金	20,557,400	
3. 出資配当金	8,954,910	
4. 任意積立金		
経営安定積立金	20,000,000	59,512,314

IV 次期繰越剰余金

39,778,734

2009年度の決算報告ならびに剰余金処分手案について、以上のとおり報告いたします。

2010年8月31日
消費者信用生活協同組合

理事長 矢神 章男

剰余金処分手案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第74条に基づき受取利息基準金額514,493,053円の4%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(0.8%)を出資金に振替えます。
4. 経営安定積立金は、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出またはこれらに類する支出に備え20,000,000円を積立てます。
5. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業繰越金5,000,000円が含まれています。

決算処理に関する注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

① 正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率 0.30%を上回る 0.50%による引当額を引当てています。

② 要注意債権

延滞 3 ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し 5%を引当てています。

③ 要管理債権

延滞 3 ヶ月以上 6 ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し 50%を引当てています。

④ 危険債権

(ア)延滞 6 ヶ月以上の債権

(イ)法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し 70%を引当てています。

⑤ 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し 100%を引当てています。



(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

② 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③ 職員の退職一時金制度の内容

・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 30,294,355 円

・退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用 5,659,145 円

ロ. 退職給付費用 5,659,145 円

ハ. その他 3,613,180 円

合計 9,272,325 円

(注)「ハ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金)への掛金支払額である。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職給与に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

当事業年度において、従来、流動資産の貸付金に含めていた破綻更生債権及びこれに準ずる債権は資産総額の1%を超えたため固定資産の部に破綻更生等債権として区分表示しました。

なお、前事業年度の貸付金に含まれる破綻更生等債権は50,260,075円です。

重要な後発事象

該当事項はありません。

追加情報に関する注記

債権区分の見直し及び要注意債権に係る貸倒引当金繰入率(5%)の設定

当事業年度において、債権の回収不能見込額の見積りをより一層精緻化し、各債権区分の特性を反映させるため、次のとおり債権区分の見直しを実施しました。

この結果、従来の方法と比較して貸倒引当金繰入額は63,508,351円減少し、税引前当期剰余金は同額増加しております。

- (1) 要注意債権の新規設定(重要な会計方針4(1)②をご参照ください)
- (2) 従来、危険債権に区分されていた任意和解債権及び条件緩和3回以上債権を延滞月数に応じて、要注意債権(延滞3ヶ月未満)、要管理債権(延滞3ヶ月以上6ヶ月未満)、危険債権(延滞6ヶ月以上)に区分しました。
- (3) 従来、正常先債権に区分していた金利のみ支払債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和2回以内債権(延滞3ヶ月未満)を要注意債権に区分しました。

貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 910,000,000円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,123,230円

3. 子法人等に対する債権・債務

短期金銭債権 5,635,739円

長期金銭債権 271,468,538円

4. 保証債務 275,824,744 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

5. リースにより使用する固定資産の明細

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	45,346,200	40,835,440	4,510,760
車両運搬具	2,358,000	157,800	2,200,200
合計	47,704,200	40,993,240	6,710,960

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 3,113,420 円

1年超 3,597,540 円

合計 6,710,960 円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 9,300,240 円

減価償却費相当額 9,300,240 円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

損益計算書の注記

1. 子法人等との取引高

事業支出	32,919,732 円	(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。
事業外収益	1,200,000 円	(株)シーエフシーからの事務手数料収入です。

2. 特別損益

(1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却とした5名分からの回収 2,413,391 円です。

(2) 前期損益修正益

子会社に対する貸付利息の2009年5月における未収利息不計上の額 242,765 円

(3) 固定資産売却損

社用車の売却に伴う損失額 15,548 円

(4) 固定資産除却損

一関相談センターの移転に伴う旧事務所の設備・備品の除却額ほか 5,147,428 円

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第 51 条第 4 項に規定される教育事業繰越金 5,500,000 円が含まれています。

5. 税効果会計

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	32,995
未払事業税	955
退職給付引当金	9,050
賞与引当金繰入限度超過額	5,864
その他	1,037
繰延税金資産小計	49,904
評価性引当額	△32,063
繰延税金資産合計	17,840

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
事業分量割戻し	△6.9%
住民税均等割	0.9%
評価性引当額	34.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%

6. 関連事業者との取引に関する注記

会社


種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子法人	㈱-177-	岩手県盛岡市	67,000	CFビル の賃貸 及び管 理運営	直接 99.8%	事務所 賃借先	事務手数料収入 事務所費 (家賃)	1,200 32,919	差入保証金 貸付金 債務保証	46,901 230,202 275,824




監 査 報 告 書

2010年7月20日

消費者信用生活協同組合
理事長 矢 神 章 男 殿

監事 阿部征吾 

監事 渡辺正和 

I. 監査の概要

私たちは、消費者信用生活協同組合の2009年6月1日から2010年5月31日までの事業報告書、決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った。なお、決算関係書類の監査にあたっては、公認会計士の調査報告を受け、参考とした。

II. 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く。）は、生協法及び同施行規則並びに一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以 上

監査法人による財務調査結果について

当組合は、第41期(2009年6月1日から2010年5月31日まで。以下、「当年度」という。)の決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び剰余金処分案並びにその附属明細書(以下、「決算関係書類等」という)について監査法人による財務調査を受け、本日、日比谷監査法人よりその財務調査報告書を受領しました。

財務調査は、当組合と監査法人が合意した調査範囲内で、当年度の決算関係書類等が一般に公正妥当な企業会計の基準に準拠して作成・表示されているかについて行われました。

当組合は、本報告書において、当年度の決算関係書類等について修正を要すべき重要な指摘事項はないと認識しております。

当組合と監査法人またはその代表社員との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はありません。

2010年7月20日

消費者信用生活協同組合

理事長 矢神章男

第2号議案

第42期(2010年度)事業計画・予算決定の件

1. 信用生協を取り巻く環境と課題

日本経済は、一昨年の世界的な金融・経済危機の影響をいまだ克服できず、一部に景気の持ち直しのきざしはあるものの、全体としては不況による賃金引下げや雇用不安は継続しており、くらしの困難は一層深刻化してきています。

信用生協の相談者の相談内容も大きく変化し、多重債務相談から生活苦を主要な原因とするくらしの相談が増加し続けています。また少子高齢社会の中で全世帯の4割が独居世帯となり、地域の人と人とのつながりが益々希薄になりつつあります。その結果、くらしの困難や将来の不安を誰にも相談できずに1人で悩み、最悪の場合、自殺に追い込まれる懸念も増大しています。

このような中で、相互扶助の理念を生かし、親身な相談と生活再建まで寄り添った支援を行なう信用生協の相談事業の必要性は益々高まっています。また、貸金業利用者1,400万人のうち、総量規制に該当する利用者は約半数とされ、延滞などで事故情報登録者は420万人に上っており、これらの「借りられなくなった人」へのセーフティネット貸付の拡充はヤミ金被害を防ぐ上でも大きな課題となっています。その点で、相談と一体となったセーフティネット貸付に取り組む信用生協の真価がいまこそ問われているといえます。

事業面では、組合員・相談者のくらしの悪化や、貸金業法改正などによる信用収縮が信用生協の事業経営にも大きな影響を与えています。

債務整理資金の需要が急速に低下し生活資金貸付にシフトしたことにより、貸付残高は5年連続で減少し続け、ピーク時の79億から30%以上の減少となる54億円まで落ち込み、利息収入も2億円減少しました。この残高の減少に対応するため、経費削減に全役職員が真剣に取り組む、組合員への出資配当・割戻しを可能とする剰余を確保できました。しかし、2010年度も一段の利息収入の減少が見込まれることから、相談体制はひきつづき強化するとともに、経費構造を更に見直しコスト削減に努めます。また青森県民の願いにこたえ、八戸市以外の区域でも相談貸付事業が可能となるよう市町村への働きかけを行います。

2. 2010年度の実業課題

第一の柱 くらしの相談と生活再建支援、自殺防止対策に総力をあげて取り組みます。

「貧困と格差」が急速に広がり、組合員のくらしはかつてないほど悪化しています。特に雇用確保が大きな課題となっており、新規学卒者の2割近くは仕事が見つからず、社会に出ると同時に失業者となる深刻な事態となっています。

くらしの改善向上が生協の事業目的であり、信用生協も今日の危機的状況の中でこそ存在意義が試されます。

今日の「貧困と格差」の問題は信用生協だけでは解決できないことは明らかであり、自治体はじめ他機関・団体との連携を強化する中で、地域の組合員・相談者の生活再建支援に全力をあげることが求められています。

具体的取り組み

- ① 親身な相談と生活再建までの支援を一層強化します。そのため、2年目を迎える岩手県の多重債務者等生活再建支援事業・盛岡市の生活困窮者支援事業・岩手県の自殺防止対策事業・花巻市消費生活相談の委託事業を、いわて生活者サポートセンターとの連携で一層の活動のレベルアップを図り、地域の期待に応えた生活再建支援を強化します。
- ② 「お金とくらしのホットライン」は、信用生協への相談誘導に留まらず、「傾聴」を大切にしながら自殺念慮者の発見に努め、岩手での経済的事由による自殺者の減少に数値目標を持って取り組みます。そして、信用生協が岩手の「くらしの命の灯台」としての役割を發揮できることをめざします。
- ③ 中小自営業者の自殺防止につなげるため、NPO法人「蜘蛛の糸」と連携し、中小自営業者向けの経営と生活再建に関する講演会を開催します。
- ④ 相談や貸付後も継続して相談者・組合員のフォローと生活支援を行なうための新たな相談の仕組みづくりを行います。

第二の柱 貸金業法全面改正に伴う相談とセーフティネット貸付の強化・拡充を図る

貸金業法・割賦法改正により、これまでの「借金で今の生活をまかなう」というライフスタイルの転換が急がれています。

今日の経済環境の中で、将来の不確実な収入を当てにした借金はリスクが高くなっています。法改正も含めた消費生活をめぐる環境変化に対して、「家計の見直しを図りましょう」「借金の返済に困ったら相談しましょう」「ヤミ金融は危険。借りられない場合はセーフティネット貸付を利用しましょう」、の3点を引き続き広く県民によびかけていきます。

具体的取り組み

- ① 自治体・弁護士会・司法書士会・社会福祉協議会との連携を一層強化します。具体的には、貸金業法完全施行に合わせ県内一斉に債務整理合同相談会の開催し、セーフティネット貸付合同相談会も定期開催とします。
- ② 貸金業法改正内容と啓発のパンフレットを作成し関係機関・団体に配布し、自治体広報にも掲載を依頼します。今後、継続的に信用生協から情報発信できる体制も確立します。また、組合員・相談者の目線に立ったセーフティネット貸付の広報宣伝も強化します。
- ③ 「金融的弱者」の増加が懸念されることから、生活再建資金貸付制度の広報活動を強化すると共に貸付により生活再建につなげた事例を広くアピールします。
- ④ 生活再建資金貸付のマニュアルを改訂、債務整理後の生活再建に役立つ内容とします。

第三の柱 八戸相談センターの開設と、青森県全域へのエリア拡大の準備を進める

省令の改正により、貸付事業生協が隣接県での事業が可能となり八戸相談センターが事業を開始し

ました。しかし、青森県内でも八戸市以外の相談者には相談・貸付ができないことから、八戸市以外の地方公共団体との協議を深め、青森県内全域を対象として事業が展開できるよう取組みます。

また、八戸センターは、青森県生協連や八戸市の全面的支援を受けての事業開始であり、センター運営も生協法に則り、関係機関との連携を強め、地域の組合員による運営の仕組みをつくりあげます。

具体的取り組み

- ① 八戸センターは、正規2、嘱託2、パート1の5人体制で運営します。(内嘱託2人は八戸市生活再建支援相談員育成事業の業務委託事業として新規採用となります。)
- ② 貸付事業は、初年度組合員500人、年間貸付3億円、2年次で本部配賦後の収益黒字化をめざします。
- ③ 八戸センター運営委員会を立上げ、組合員の運営参加による相談・貸付事業のモデルケースをつくりあげます。
- ④ 八戸市周辺市町村への預託を要請し、平成23年4月から預託制度による貸付制度を実施します。また、青森県県内全域を事業エリアとできるよう青森県内自治体への働きかけを強めます。

第四の柱 経営のバランスを維持し持続可能な経費構造の確立と今後の発展計画の策定

県内4、県外1の計5相談センターと人員も増加する中で、2010年度は54億円の期首残高となり、償還が貸付を上回る傾向はあと1年続くものと見られることから、引き続き経費削減に取り組まします。また、不況や雇用の悪化に伴う延滞や貸倒れの増加も懸念されることから、早期延滞相談を強化します。剰余金処分では必要な積立と利用高割戻し3%、出資配当1%を実施し、次年度に1千万円以上は繰り越せる状況をつくりあげます。

具体的取り組み

- ① 経費削減に努め、事務所費、広告宣伝費、リース料、債権管理費、運輸通信費を重点削減科目とし、削減に取り組まします。
- ② 生活支援室では、早期の延滞相談と家計収支に応じた返済計画の見直しに取り組まします。また、「親身な困りごと相談・返済相談業務」に特化し、各センターと連携を強化する中で生活支援体制を厚くします。
- ③ 小額貸付に適合した事務・帳票設計、実行までのプロセスを見直し、よりコストのかからない貸付事務を確立します。
- ④ システム関連については再リースを基本に、今年度は新たな投資は行わず、将来のシステム拡大に備えた検討を行います。
- ⑤ 財務構造の強化をめざし、現状の財務状況分析と3年程度をスパンとする財務基盤確立プランを策定します。
- ⑥ 相談や貸付事業の質的变化や事業区域の拡大を踏まえた変化に対応する第4次中期計画(2012から2014年度)の策定を行います。

第五の柱 コンプライアンス体制と民主的組織運営の確立、人材育成

貸金業法改正の趣旨は債務者保護にあり、信用生協の貸付事業も貸金業者以上に組合員利益の保護を最優先に取り組む必要があります。そのため、貸付事業規約に則った原則的な貸付事業を行なうと共

に、組織運営も生協法を遵守するに留まらず、社会により貢献できる事業を構築することをめざします。

また、組合員の出資・利用・運営参加の原則的な運営を確立するため、総代の選出方法、選挙区を見直し、総代会の開催方法の改善も図ります。また、総代の運営参加のあり方も見直し改善も図ります。

引き続き、人材育成のための教育訓練プログラムの策定と定期的人事異動による事務局の活性化に取り組めます。

具体的取り組み

- ① 信用生協内部統制システムの確立、コンプライアンスマニュアルの学習をすすめます。
- ② 個人情報保護体制の見直し改善、規定の全員再学習を行います。
- ③ 地域に根ざした総代選出と総代会運営の見直し（選挙区・交通費等）と運営参加のあり方の改善を図ります。また、県域を超えた事業展開を図ることから、地域の実情を踏まえた組織運営とするため組織運営構造も見直します。
- ④ 人事諸制度も引き続き見直し改善をすすめます。

3. 主要経営数値計画

1. 自己資本の充実

組合員は八戸センターを含め、全体で1,000人以上の増加を見込み、また組合員加入時の出資金は、5,000円(10口)以上をお願いし、毎月2,000円以上の積立増資組合員を増やします。

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数(人)	18,827	1,173	20,000	6.20%
出資金(千円)	910,823	89,177	1,000,000	9.79%

2. 貸付事業計画

相談者・組合員の資金需要は債務整理資金から生活資金に移ってきており、1件あたりの貸付金額の小口化が進行していること、引き続き償還(返済)が貸付を上回る状況が続くものと思われることから、貸付残高の減少を見込んだ貸付計画となっています。貸付は家計収支を重視して返済が困難と認められる場合は、他のセーフティネット貸付機関の紹介や給付制度の案内など、生活再建につながるよう最後まで支援を行なうこととします。

(単位：千円)

期首残高	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
5,403,506	1,400,000	1,600,000	5,200,000	△3.7%	5,301,753	△8.4%	9%

3. 損益予想

自治体や国の業務委託事業を通して、相談体制の強化拡充を図るとともに、消費者救済資金貸付制度と生活再建貸付制度を通してセーフティネット貸付機関の役割を最大限発揮します。事業規模に応じた経費構造を確立し財務基盤の安定強化を図ります。

2010年5月実績及び2011年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2010年5月	2011年5月	対前年実績比	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1.事業収入	538,293	495,983	△ 42,310	△ 7.9
貸付金利息	503,988	461,983	△ 42,005	△ 8.3
延滞利息	5,618	5,500	△ 118	△ 2.1
受取手数料	16,259	16,000	△ 259	△ 1.6
受託事業収入	12,427	12,500	73	0.6
2.事業支出	490,377	463,184	△ 27,193	△ 5.5
借入金利息	98,044	93,000	△ 5,044	△ 5.1
人件費	230,083	218,970	△ 11,113	△ 4.8
物件費	162,248	151,214	△ 11,034	△ 6.8
《事業利益》	47,916	32,799	△ 15,117	△ 31.5
3.事業外収益	10,851	5,374	△ 5,477	△ 50.5
受取利息	5,755	5,334	△ 421	△ 7.3
受取配当金	43	40	△ 3	△ 7.0
補助金収入	2,728	2,800	72	2.6
雑収入	2,323	2,300	△ 23	△ 1.0
4.事業外費用	1	0	△ 1	△ 100.0
雑損失	1	0	△ 1	△ 100.0
《経常利益》	58,767	38,173	△ 20,594	△ 35.0
5.特別利益	32,054	1,000	△ 31,054	△ 96.9
前期損益修正益	242	0	△ 242	△ 100.0
貸倒引当金戻入益	29,398	0	△ 29,398	△ 100.0
償却債権取立益	2,413	1,000	△ 1,413	△ 58.6
6.特別損失	5,162	0	△ 5,162	△ 100.0
固定資産売却損	15	0	△ 15	△ 100.0
固定資産除却損	5,147	0	△ 5,147	△ 100.0
《税引前利益》	85,659	39,173	△ 46,486	△ 54.3
法人税等	14,683	12,000	△ 2,683	△ 18.3
法人税等調整額	37,867	0	△ 37,867	△ 100.0
《当期剰余金》	33,109	27,173	△ 5,936	△ 17.9
前期繰越剰余金	23,935	35,399	11,464	47.9
税効果調整積立金取崩額	37,867	0	△ 37,867	0.0
《当期末処分剰余金》	94,912	62,572	△ 32,340	△ 34.1



2010年5月実績及び2011年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2010年5月	2011年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1.人件費	230,083	218,970	△ 11,113	△ 4.8
役員報酬	14,680	14,520	△ 160	△ 1.1
職員給与	137,037	130,000	△ 7,037	△ 5.1
職員手当	27,346	26,000	△ 1,346	△ 4.9
その他給与	6,025	6,000	△ 25	△ 0.4
法定福利費	23,938	23,000	△ 938	△ 3.9
厚生福利費	2,732	2,000	△ 732	△ 26.8
退職給付費用	9,272	8,000	△ 1,272	△ 13.7
役員退職給与引当金繰入	1,270	1,350	80	6.3
賞与引当金繰入	△ 271	0	271	△ 100.0
受託事業人件費	8,052	8,100	48	0.6
2.物件費	162,248	151,214	△ 11,031	△ 6.8
旅費交通費	1,712	1,680	△ 32	△ 1.9
諸会議費	1,193	1,720	527	44.2
運輸通信費	8,724	8,000	△ 724	△ 8.3
事務用品費	2,177	1,500	△ 677	△ 31.1
器具消耗品費	734	400	△ 334	△ 45.5
渉外費	401	400	△ 1	△ 0.2
印刷費	2,039	2,860	821	40.3
調査研究費	1,113	1,000	△ 113	△ 10.2
車両費	945	700	△ 245	△ 25.9
租税公課	5,102	5,000	△ 102	△ 2.0
関係団体会費	4,092	4,000	△ 92	△ 2.2
事務所費	46,673	49,000	2,327	5.0
債権管理費	395	400	5	1.3
雑費	1,605	754	△ 851	△ 53.0
広告宣伝費	3,310	3,000	△ 310	△ 9.4
減価償却費	4,923	5,000	77	1.6
リース料	9,291	4,000	△ 5,291	△ 56.9
教育文化費	2,159	2,000	△ 159	△ 7.4
顧問料	4,870	4,870	0	0.0
支払保険料	1,428	1,130	△ 298	△ 20.9
保証料	1,037	500	△ 537	△ 51.8
支払手数料	5,435	5,000	△ 435	△ 8.0
寄付金	1,092	100	△ 992	△ 90.8
保守料	2,030	1,000	△ 1,030	△ 50.7
貸倒引当金繰入	0	20,000	20,000	-
貸倒損失	42,565	20,000	△ 22,565	△ 53.0
受託事業物件費	7,192	7,200	8	0.1
※合計額	392,332	370,184	△ 22,144	△ 5.6

第3号議案

第42期(2010年度)役員報酬額決定承認の件

第42期(2010年度)の役員(理事10名・監事2名)の報酬については、理事報酬を年額1,600万円以内、監事報酬を100万円以内とします。その範囲内における各役員報酬額、支給方法、理事などに関しては理事会に、監事に関しては、監事会の協議に一任願います。

(前号並み)

第4号議案

総代会総代選挙規約改定の件

商号変更及び定款変更に伴い下記のとおり改定いたします。

総代会総代選挙規約

新	旧
<p>(適用) 第1条 消費者信用生活協同組合(以下「組合」という。)定款第45条による総代の選挙の方法は、この規約の定めるところによる。</p> <p>(選挙区および定数) 第3条 総代の選挙区及び各選挙区から選出される総代の数は、理事会において定める。 2 理事長は、総代会の2週間前までに前項の内容を含めて、総代選挙に関する公告を行い、候補者(立候補者及び推薦され候補者となることを承諾した者)を募らなければならない。</p> <p>(総代の選挙) 第7条 総代選挙の方法は、別に定める選挙区毎に選挙を行う。 但し、総代候補者の数が定数以内の場合には、委員会は選挙によらず候補者を当選とすることができる。</p>	<p>(適用) 第1条 岩手県消費者信用生活協同組合(以下「組合」という。)定款第46条による総代の選挙の方法は、この規約の定めるところによる。</p> <p>(選挙区および定数) 第3条 総代の選挙区及び各選挙区から選出される総代の数は、理事会において定める。 2 理事長は、総代会の2週間前までに前項の内容を含めて、総代選挙に関する公告を行い、候補者(立候補者及び推薦され候補者となることを承諾した者)を募らなければならない。 (3) 総代選挙の選挙区は、職場及び地域毎に次の通り定める。 (1) 同一職域に勤務する組合員は、その勤務先において信用生協の業務の一部を代行する等の協力関係にある勤労者の組織をもって一選挙区とする。 (2) 他の生活協同組合に所属している組合員は、その生活協同組合をもって一選挙区とする。 (3) 前記各号に属さない組合員は、「その他の地域選挙区」とする。</p> <p>(総代の選挙) 第7条 総代選挙の方法は次のとおり行うものとする。 (1) 同一職域団体の選挙区においては、その選挙区を単位に自主的に選出する。 (2) 他の生活協同組合の選挙区においては、その選挙区において自主的に選出する。 (3) その他の地域選挙区においては、別に定める地域選挙区毎に選挙を行う。但し、総代候補者の数が定数以内の場合には、委員会は選挙によらず候補者を当選とすることができる。</p>

→ 削除

第5号議案

子会社の事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件

子会社(株)シーエフシーの事業概況については、別冊の通りであることを報告いたします。
また、子会社(株)シーエフシーに対し信用生協が保証する限度額を、7億円以内とすることを承認願います。なお、借入先金融機関の保証は、北日本銀行とします。

第6号議案

任期満了につき役員改選の件

役員(任期2年)満了に伴い、理事10名、監事2名の役員を選出します。

第7号議案

役員退任慰労金贈呈の件

本総代会の終了時をもって、任期満了で退任する役員に対し、当組合の役員退任慰労金規定に従って退任慰労金を贈呈することを承認願います。その金額、支給時期、方法等は退任理事については理事会に、退任監事については監事の協議に一任願います。

退任役員の氏名及び在任期間については別紙(当日資料)のとおりです。

第8号議案

議案決議効力発生の件

各号の議決に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任願います。

以上

資料集

1. 2009 年度地域相談会開催状況
2. 2010 年度自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
3. 種目別償還報告書
4. 月別貸付状況一覧
5. 出資金残高と組合員数の推移（グラフ）
6. 消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移（グラフ）
7. 相談件数の推移（グラフ）
8. 貸付金残高の推移（グラフ）
9. 全国の自己破産申立件数の推移（グラフ）



2009 年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市中央公民館	毎月第1金曜日	104
二戸市	二戸市役所	毎月第3金曜日	13
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	9
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第1木曜日	24
大船渡市	大船渡力メリアホール	毎月第2水曜日	27
陸前高田市	ふれあいセンター	毎月第3木曜日	26
遠野市	遠野市民センター	毎月第4木曜日	9
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	39
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	19
花巻市	花巻市役所	毎月1・3木曜日	50
一関市	一関市役所	毎月開催(不定期)	3
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	35
		合計	358

2010年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

単位：千円

	自治体名	2010年度				2009年度	
		債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託金	預託額合計	増減額 (前年度比較)	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託金
1	盛岡市	179,000	30,000	209,000	△ 21,000	200,000	30,000
2	宮古市	29,100	9,900	39,000	2,000	39,000	0
3	大船渡市	33,500	8,500	42,000	0	42,000	0
4	花巻市	74,500	10,000	84,500	△ 15,500	100,000	0
5	北上市	89,500	10,000	99,500	△ 47,500	147,000	0
6	久慈市	9,500	2,500	12,000	0	12,000	0
7	遠野市	18,000	3,000	21,000	0	21,000	0
8	一関市	68,000	10,000	78,000	△ 7,000	85,000	0
9	陸前高田市	12,000	7,000	19,000	0	19,000	0
10	釜石市	35,000	5,000	40,000	0	40,000	0
11	二戸市	14,000	6,000	20,000	0	20,000	0
12	八幡平市	13,500	5,500	19,000	0	19,000	0
13	奥州市	78,000	10,000	88,000	0	88,000	0
14	雫石町	15,500	3,500	19,000	0	19,000	0
15	葛巻町	1,500	3,500	5,000	0	5,000	0
16	岩手町	6,000	6,000	12,000	0	12,000	0
17	滝沢村	53,500	10,000	63,500	△ 500	64,000	0
18	紫波町	26,500	4,500	31,000	0	31,000	0
19	矢巾町	21,500	1,500	23,000	0	23,000	0
20	西和賀町	2,500	3,500	6,000	0	6,000	0
21	金ヶ崎町	15,500	4,500	20,000	0	20,000	0
22	平泉町	5,500	500	6,000	0	6,000	0
23	藤沢町	2,500	500	3,000	1,000	2,000	0
24	住田町	3,000	2,000	5,000	△ 2,000	7,000	0
25	大槌町	17,000	5,500	22,500	0	22,500	0
26	山田町	9,000	1,000	10,000	3,000	7,000	0
27	岩泉町	4,000	2,000	6,000	0	6,000	0
28	田野畑村	500	500	1,000	0	1,000	0
29	普代村	500	500	1,000	0	1,000	0
30	軽米町	1,500	500	2,000	0	2,000	0
31	野田村	1,000	1,000	2,000	0	2,000	0
32	洋野町	1,500	500	2,000	0	2,000	0
33	一戸町	4,000	500	4,500	500	4,000	0
34	九戸村	500	500	1,000	0	1,000	0
	合計	846,600	169,900	1,016,500	△ 89,000	1,075,500	30,000

※2009年度宮古市預託金…合併前の川井村預託金2,000（千円）含む

種目別償還報告書 (2009.6.1～2010.5.31)

(単位：円)

貸付種目	前期末残高		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均償付額	一件当り期中平均償付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
スイッチ提携	2,698	3,627,661,727	395	772,440,000	657	1,271,779,580	3,389,205,324	309,524,549	9.13%	1,955,544	1,284,204
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	20	31,669,798	94	117,401,171	5	12,238,601	49,500,557	4,220,902	8.53%	1,248,949	1,255,343
スイッチ提携枠外	633	951,078,075	12	26,240,000	138	287,251,745	812,597,975	75,517,874	9.29%	2,186,667	1,361,078
生活再建資金	6	1,060,000	80	20,560,000	11	4,004,881	7,024,597	442,342			234,868
ピジョンシンプル	63	31,370,714	0		30	12,995,463	24,006,157	2,265,008	9.44%	0	556,826
ピジョンライフ	17	10,448,323	0		3	3,593,458	8,481,193	923,263	10.89%	0	489,633
サポート	96	109,620,908	0		34	34,632,969	89,701,066	9,477,690	10.57%	0	1,209,483
小計	3,533	4,762,909,545	581	936,641,171	878	1,626,496,697	4,380,516,869	402,371,628	9.19%	1,612,119	1,258,669
冠婚葬祭ローン	5	1,511,047	0		1	834,599	1,017,968	97,518	9.58%	0	169,112
歯科ローン	27	5,443,322	0		12	3,644,026	3,232,029	344,833	10.67%	0	119,953
教育ローン	46	32,927,086	26	25,090,000	8	11,630,918	37,002,439	3,351,539	9.06%	965,000	724,784
リフォームローン	2	1,645,875	0		1	1,605,163	1,078,075	112,107	10.40%	0	40,712
サポート (生活再生資金)	286	142,166,142	108	32,930,000	129	63,462,460	128,564,937	14,812,473	11.52%	304,907	421,259
医療費ローン	1	108,176	0		1	108,176	45,704	4,647	10.17%	0	0
オートローン	87	69,675,497	67	69,750,000	12	24,504,481	94,020,334	8,358,702	8.89%	1,041,045	809,303
小計	454	253,477,145	201	127,770,000	164	105,789,823	264,961,487	27,081,819	10.22%	635,672	561,013
不動産ローン	151	799,670,730	8	55,350,000	13	127,498,740	771,068,916	61,232,069	7.94%	6,918,750	4,983,027
リノベーションローン	15	58,785,136	0		8	38,315,369	42,808,593	8,977,859	20.97%	0	2,924,252
レスキューローン	5	11,216,057	0		2	3,396,866	9,350,715	1,182,487	12.65%	0	2,606,397
小計	171	869,671,923	8	55,350,000	23	169,210,975	823,228,223	71,392,415	8.67%	6,918,750	4,844,942
メンバーローン	233	144,692,492	184	121,050,000	94	66,182,436	165,728,386	14,618,115	8.82%	657,880	617,833
クラブA	16	2,633,810	0		7	1,351,782	1,795,666	126,142	7.02%	0	142,448
クラブB	4	353,001	0		4	353,001	108,028	3,850	3.56%	0	0
シンプル	105	74,776,294	0		37	31,439,426	57,022,133	5,615,307	9.85%	0	637,307
ライフ	40	17,801,300	0		19	6,427,104	14,453,459	1,154,317	7.99%	0	541,628
小計	398	240,256,897	184	121,050,000	161	105,753,749	239,107,673	21,517,731	9.00%	657,880	607,015
共済金ローン	21	30,591,812	3	5,090,000	8	11,683,396	25,303,422	1,621,966	6.41%	1,696,667	1,499,901
共済金ローン退職者	2	739,977	0		1	526,910	362,245	27,493	7.59%	0	213,067
小計	23	31,331,789	3	5,090,000	9	12,210,306	25,665,667	1,649,459	6.43%	1,696,667	1,424,205
生活支援ローン	8	10,301,102	8	12,670,000	1	3,550,417	13,483,675	1,062,847	7.88%		
小計	8	10,301,102	8	12,670,000	1	3,550,417	13,483,675	1,062,847	7.88%		
小計	4,587	6,167,948,401	985	1,258,571,171	1,236	2,029,301,967	5,746,953,594	525,075,899	9.14%	1,277,737	1,246,196
昨年度実績	4,717	7,465,974,646	1,178	2,045,613,000	1,166	2,396,079,622	7,263,210,811	664,833,655	9.15%	1,736,514	1,504,654
対前年比		82.61%		61.53%		84.43%	79.12%	78.98%		73.58%	82.82%

※4月上旬に県外居住者をスイッチ提携からスイッチ非提携への変更をした92件110,481,171円が含まれています。

月別貸付状況一覧 (2009.6.1 ~ 2009.11.30)

種目名	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
スイッチ提携	32	66,970,000	42	80,020,000	30	62,190,000	29	57,770,000	37	74,980,000	29	52,900,000	199	394,830,000
スイッチ生活再建	2	320,000	4	970,000	6	2,140,000	1	400,000	6	1,420,000	5	880,000	24	6,130,000
スイッチ非提携							2	6,920,000					2	6,920,000
スイッチ提携(2)	4	9,750,000	1	2,650,000			1	660,000					6	13,060,000
教育ローン			1	1,400,000	1	700,000			3	2,030,000	1	1,600,000	6	5,730,000
サポートローン生活	11	4,170,000	12	3,890,000	15	3,150,000	15	3,110,000	7	2,610,000	5	1,360,000	65	18,290,000
不動産ローン	1	7,000,000	1	5,500,000	1	5,000,000			2	18,650,000	1	5,000,000	6	41,150,000
共済ローン									1	210,000			1	210,000
オートローン	7	7,820,000	3	2,370,000	5	4,580,000	3	3,990,000	6	5,040,000	10	12,110,000	34	35,910,000
メンバーローン	3	1,000,000	4	3,890,000	5	5,240,000	14	10,840,000	21	11,330,000	18	14,960,000	65	47,260,000
生活支援ローン							1	700,000	1	500,000	1	3,400,000	3	4,600,000
合計	60	97,030,000	68	100,690,000	63	83,000,000	66	84,390,000	84	116,770,000	70	92,210,000	411	574,090,000

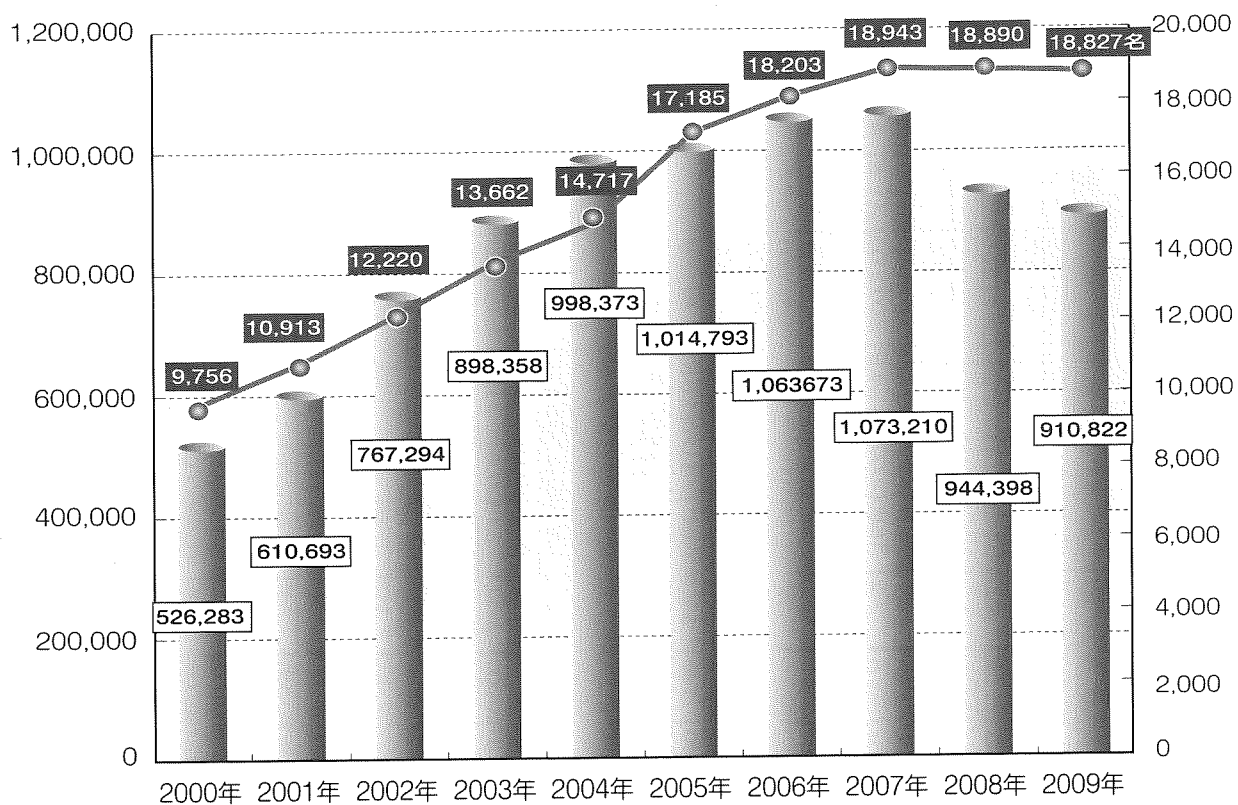
月別貸付状況一覧 (2009.12.1 ~ 2010.5.31)

種目名	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
スイッチ提携	26	51,000,000	28	51,330,000	27	52,580,000	44	83,170,000	37	61,710,000	34	77,820,000	196	377,610,000	395	772,440,000
スイッチ生活再建	4	970,000	6	700,000	1	70,000	10	3,750,000	17	3,480,000	18	5,460,000	56	14,430,000	80	20,560,000
スイッチ非提携													0	0	2	6,920,000
スイッチ提携(2)							1	1,600,000	3	4,480,000	2	7,100,000	6	13,180,000	12	26,240,000
教育ローン	2	2,100,000	1	1,700,000	2	3,700,000	14	10,440,000	1	1,420,000			20	19,360,000	26	25,090,000
サポートローン生活	10	2,660,000	5	1,630,000	6	700,000	19	8,840,000	1	300,000	2	510,000	43	14,640,000	108	32,930,000
不動産ローン											2	14,200,000	2	14,200,000	8	55,350,000
共済ローン									2	4,880,000			2	4,880,000	3	5,090,000
オートローン	4	2,500,000	5	6,410,000	5	4,610,000	9	8,080,000	7	7,480,000	3	4,760,000	33	33,840,000	67	69,750,000
メンバーローン	8	4,530,000	16	11,220,000	23	13,490,000	34	20,060,000	17	10,340,000	21	14,150,000	119	73,790,000	184	121,050,000
生活支援ローン	1	1,130,000	1	720,000			1	3,800,000	1	1,800,000	1	620,000	5	8,070,000	8	12,670,000
合計	55	64,890,000	64	73,710,000	64	75,150,000	132	139,740,000	86	95,890,000	83	124,620,000	482	574,000,000	893	1,148,090,000

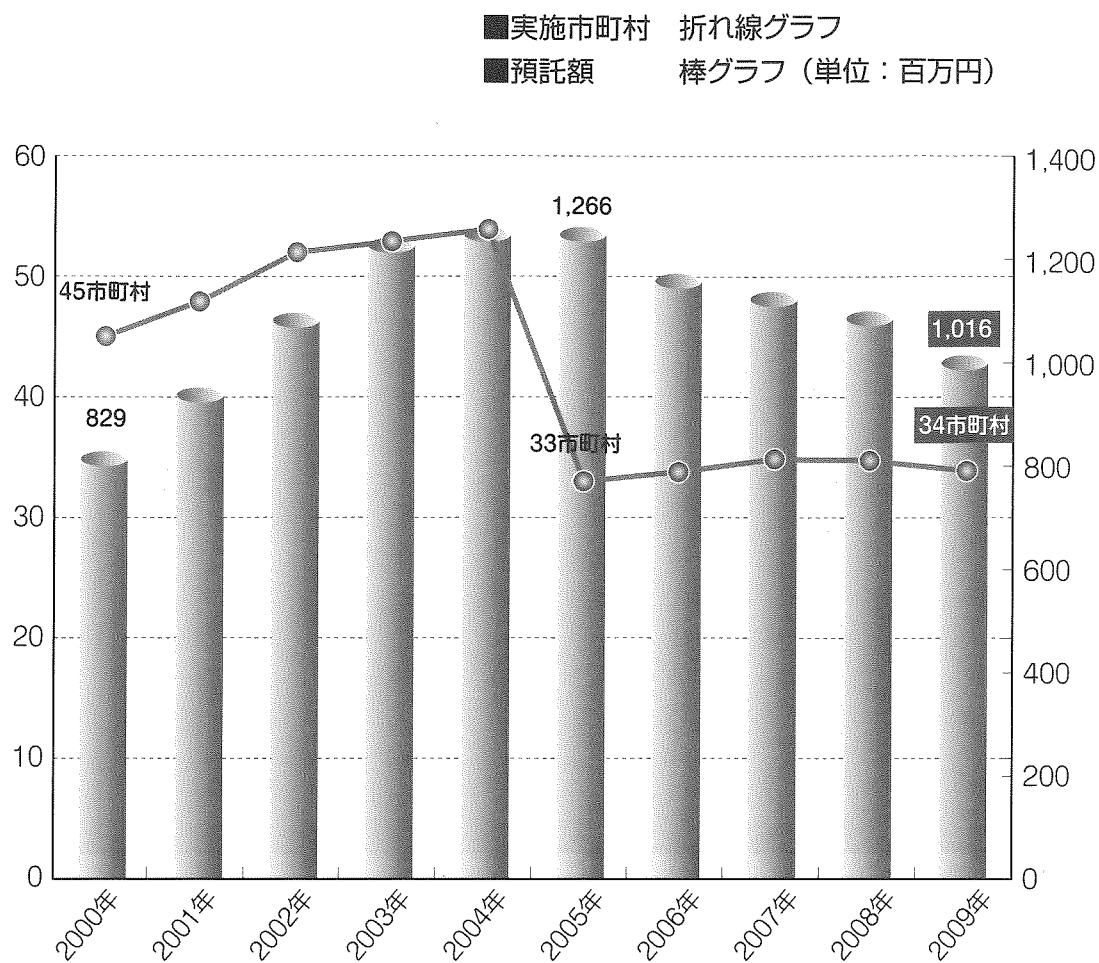


過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

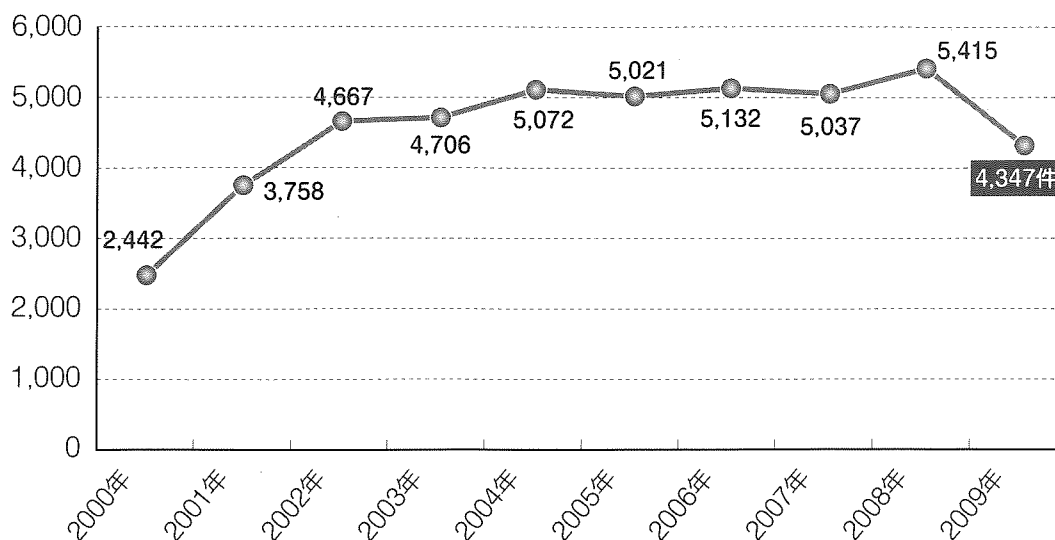
■出資金残高 棒グラフ (単位：千円)
 ■組合員数 折れ線グラフ (単位：名)



過去10年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移

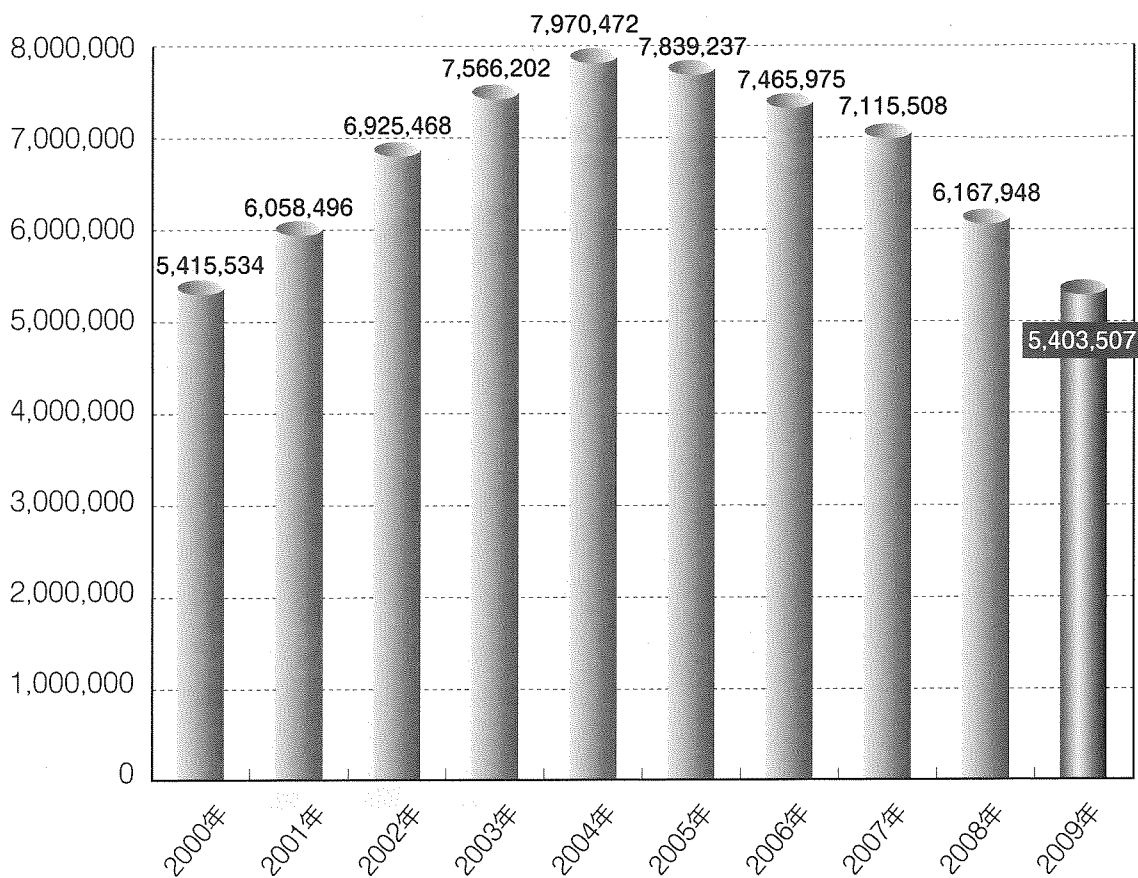


過去10年間の多重債務相談件数の推移

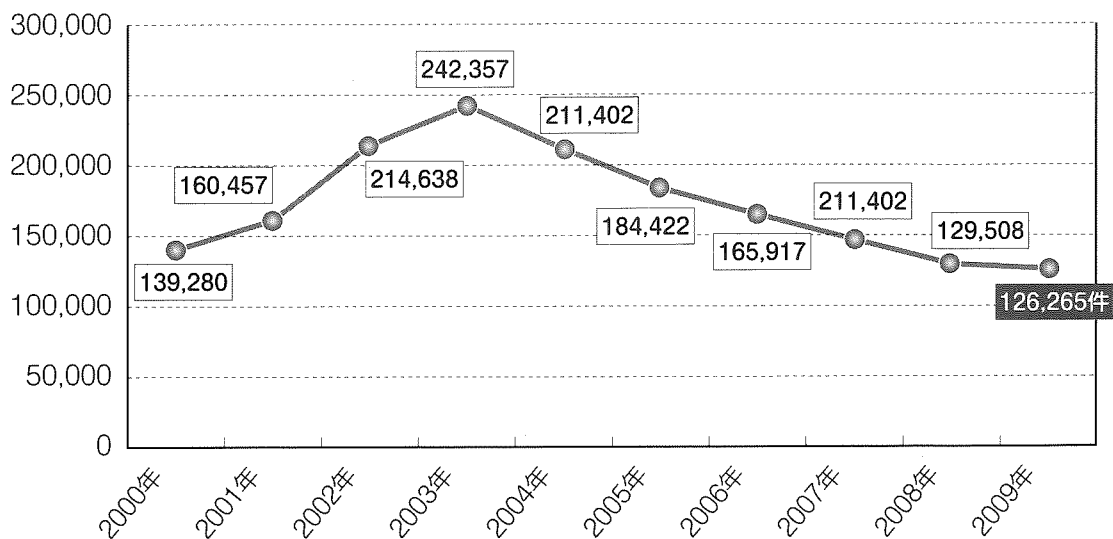


過去10年間の貸付金残高の推移

(単位：千円)



全国の自己破産申立件数の推移





ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>

- 盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699
- 北上相談センター 〒024-0061北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F
☎0197-61-0133 FAX 0197-61-0134
- 釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071
- 一関相談センター 〒021-0842 一関市字柳町2-5 一関市東口交流センター1F
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032
- 八戸相談センター 〒031-0086 八戸市大字八日町36 第一ビルディング4F
☎0178-20-8582 FAX 0178-20-8583

消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働者福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会

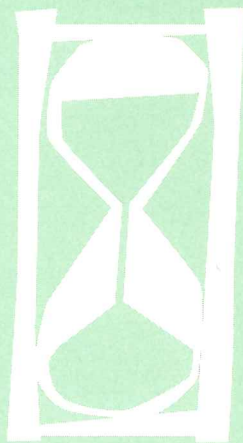
第41期

通常総代会

議案書

事業状況・決算諸表

Your life is supported



第2分冊

日時 2010年8月31日(火)午前10時30分～

場所 ホテル東日本
岩手県盛岡市大通3-3-18

目 次

◆事業報告書◆

I 信用生協の概要

「総代会議案書第1分冊」に記載しております。

II 組織の概要

1 運営組織と経営組織	3
2 第40期(2008年度)通常総代会の議決状況	4
3 臨時総代会の主な審議事項	4
4 理事会の主な審議事項	5
5 施設の状況	6
6 組合員出資金等増減表	6
7 役員の状況	6
8 職員状況表	7

III 事業の状況

1 主要な取扱事業種目等	8
2 主要数値の推移	8
3 貸付金の状況	9
4 教育事業の状況	10

IV 子法人等の状況に関する事項

1 子法人等の概要	11
2 子法人等の決算概要	12

◆附属明細書◆

事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況	
役員報酬等明細	13
2 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況	13
3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細	13
4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項	13
貸借対照表	14
損益計算書	15

決算関係書類の附属明細書

1	組合員資本の明細	16
2	借入金の明細	
(1)	長期借入金等の増減	16
(2)	短期借入金等の増減	16
3	有形固定資産及び無形固定資産の明細	17
4	関係団体等出資金の明細	17
5	引等金の明細	17
6	事業経費の明細	18
7	その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
(1)	主要な資産の内容	
	流動資産	
(1)	現金貯金の明細	19
(2)	貸付金の明細	20
(3)	貯蔵品の明細	20
(4)	未収入の明細	20
(5)	前払利息の明細	20
(6)	前払費用の明細	21
(7)	未収利息の明細	21
(8)	短期貸付金の明細	21
	固定資産	
(1)	長期貸付金の明細	22
(2)	長期前払費用の明細	22
(3)	差入保証金の明細	22
(4)	長期末収金の明細	22
(5)	破綻更生等債権の明細	22
(2)	主要な負債の内容	
(1)	未払金の明細	23
(2)	未払法人税等の明細	23
(3)	預り金の明細	23
(4)	未払利息の明細	23
8	キャッシュ・フローの状況	24

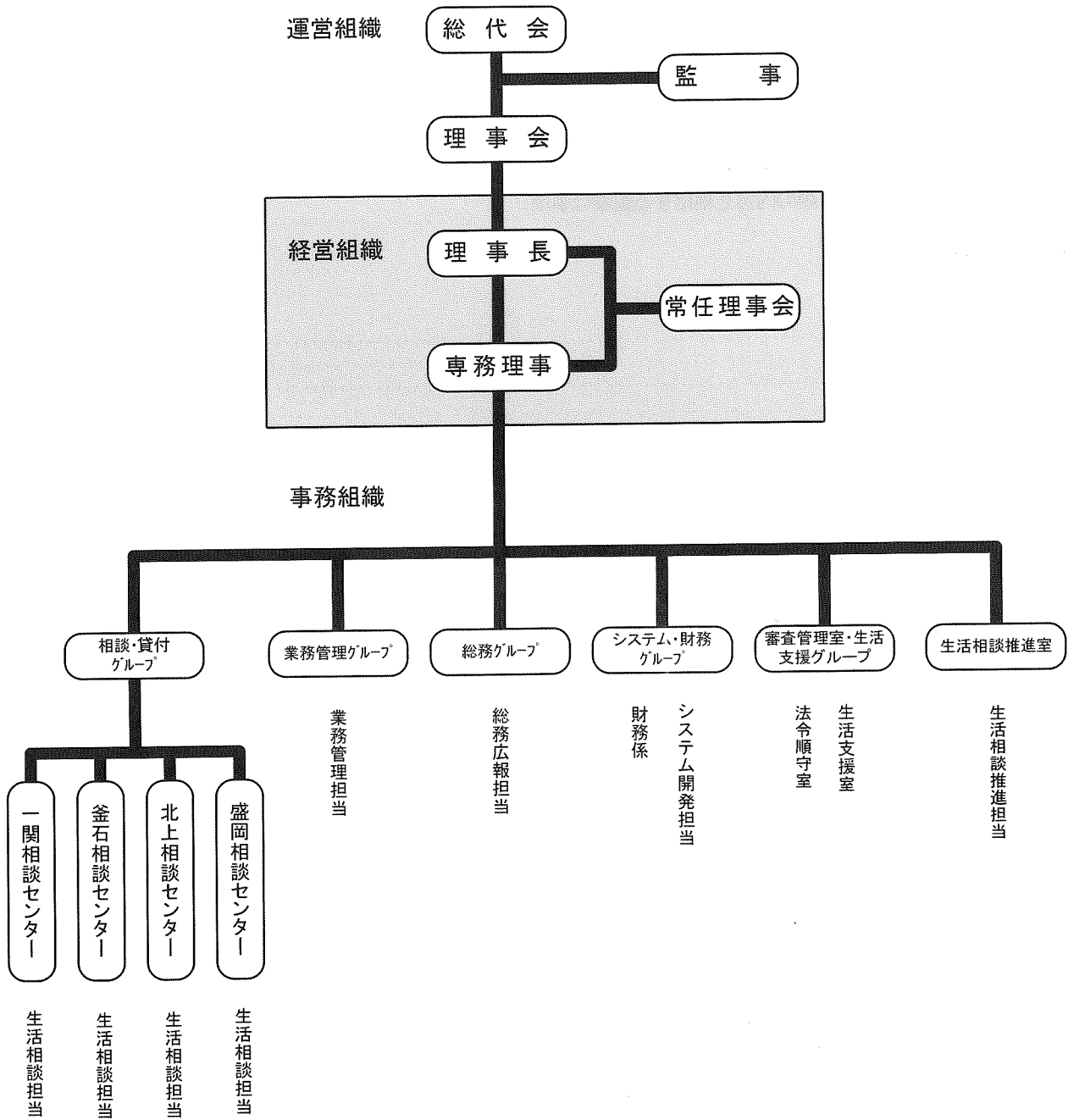


I 信用生協の概況

「総代会議案書第1分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第40期（2008年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2009年8月28日		
総代会日現在総代数	134名		
出席総代数	本人	47名	
	代理人（委任）	15名	
	書面	39名	
	計	101名	
（重要な議事及び議決事項）			
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 第40期（2008年度）事業報告・決算報告・監査報告 ・剰余金処分（案）承認の件			
第2号議案 第41期（2009年度）事業計画・予算決定の件			
第3号議案 第41期（2009年度）役員報酬額決定承認の件			
第4号議案 貸付事業規約改定の件			
第5号議案 子会社の事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件			
第6号議案 信用生協の内部統制システム構築の件			
第7号議案 議案決議効力発生の件			

3. 臨時総代会の議決状況

総代会開催日	2010年5月22日		
総代会日現在総代数	134名		
出席総代数	本人	12名	
	代理人（委任）	5名	
	書面	90名	
	計	107名	
（重要な議事及び議決事項）			
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 定款一部改定の件			
第2号議案 貸付事業規約一部改定の件			
第3号議案 議案決議効力発生の件			

4. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主な議題
2009年6月30日	第223回	8名	5月度並びに2009年度財務状況及び事業状況の件 (株)シーエフシー財務及び事業状況の件 自治体との連携による相談体制強化の件 2009年度総代会の開催の件 創立40周年記念事業の件 賃金規定一部改正の件
2009年7月21日	第224回	10名	第40期末決算並びに監査報告、剰余金処分案の件 (株)シーエフシー第16期末決算並びに監査報告の件 第40期通常総代会提出議案並びに当日の運営の件 創立40周年記念のつどい開催の件
2009年10月20日	第225回	8名	財務状況報告承認の件 (株)シーエフシー財務状況承認の件 6月～9月期のまとめと上期末に向けての取り組みの件 平成22年度消費者救済資金貸付制度預託要請の件 信用生協第4次中期計画策定の件 岩手県信用農業協同組合連合会からの借入れ契約更新の件 貸付金利・種目の一部改定の件
2009年12月15日	第226回	10名	財務状況報告承認の件 (株)シーエフシー財務状況承認の件 上期のまとめと下期の取り組みの件 (株)シーエフシーへの追加貸付の件 貸倒引当基準改定と生協の債権管理・回収指針の件
2010年3月2日	第227回	9名	財務状況及び上期監査報告 (株)シーエフシーの財務状況及び上期監査報告 平成22年度消費者救済資金貸付制度実施の件 貸金業法改正への対応とくらしのセミナーの開催の件 八戸市での相談と貸付事業の実施の件 第3次中計総括と第4次中期計画の骨子の件 リリーフローン取扱いの件
2010年3月19日	みなし	10名	平成22年度金融機関取引の件
2010年4月20日	第228回	9名	財務状況 (株)シーエフシーの財務状況 八戸相談センター開設と臨時総代会の開催の件 諸規定改定の件
2010年5月7日	みなし	10名	臨時総代会議案及び貸付事業改定組合内規則改定の件
2010年5月22日	臨時	6名	理事会規程改定の件 貸付事業組合内規則一部変更の件
2010年5月25日	臨時	8名	八戸相談センター開設にかかわる八戸市との「協定」、青森県司法書士会との「覚え書き」及び青森県弁護士会との協力体制の構築に関する件 総代選挙の実施の件 人事諸制度（給与体系）改定の件

5. 施設の状況

	施設名	所在地	建 物	
			延べ床面積(m ²)	店舗内場面積(m ²)
本 部	2F	盛岡市南大通 1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	6F倉庫室	同上	43.39	43.39
	本部合計			731.19
事 務 所	北上事務所	北上市大通り 1-3-1	159.59	159.59
	釜石事務所	釜石市浜町 1-1-1	72.64	72.64
	一関事務所	一関市字柳町 2-5	29.00	29.00

6. 組合員出資金等増減表

区 分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	18,890	1,888,795	944,397,500
当期増加分	728	401,407	200,703,500
当期減少分	791	468,557	234,278,500
当期末現在	18,827	1,821,645	910,822,500

7. 役員の状況

役 名	氏 名	略 歴 等	就任年月
理 事 長 (代表理事)	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労働組合 執行委員長	2008年08月
専務理事	上田 正	常勤	2008年08月
理 事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年07月
理 事	小水内長功	非常勤・全日通労組岩手支部書記長	2008年08月
理 事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年07月
理 事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年07月
理 事	宮田 恒美	非常勤・元きたぎんビジネスサービス(株)取締役	2008年08月
理 事	山崎 芳樹	非常勤・元医療法人役員	2006年07月
監 事	阿部 征吾	非常勤・阿部税理士事務所 税理士	2006年07月
監 事	渡辺 正和	非常勤・渡辺・山崎法律事務所 弁護士	2008年08月



8. 職員状況表

区 分		男	女	計又は平均
職 員 数 (人)		19	6	25
平 均 年 齢 (歳)		42.4	44.4	43.4
平均勤続年数 (年)		10.0	14.8	12.4
嘱託職員 (人)	総 数	3	10	13
	正規換算数	3	10	13
定時職員 (人)	総 数	1	7	8
	正規換算数	0.8	4.42	5.22

(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

Ⅲ 事業の状況

1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金、サポートローン
生協ローン	オートローン、医療費ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリースローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	本年度
組合員数	18,203	18,943	18,890	18,827
出資金額	1,063,673,000	1,073,210,000	944,397,500	910,822,500
貸付金	7,465,974,646	7,115,508,024	6,167,948,401	5,403,507,605
事業収入	738,124,837	698,803,718	630,322,470	538,293,758
経常剰余金	125,374,077	65,767,712	120,832,336	58,767,807
総資産合計	7,630,946,993	7,299,912,168	6,603,808,994	6,157,067,990
自己資本	1,596,303,554	1,609,621,203	1,540,858,734	1,517,377,544



3. 貸付金の状況

種 目 名	種目 番号	2006年度	2007年度	2008年度	本年度
信用ローン		6,039,263,731	5,652,109,225	4,762,909,545	4,073,054,019
スイッチローン(提携)	11	4,393,870,666	4,196,133,970	3,627,661,727	3,128,322,147
レスキューローン(非提携)	15	51,767,401	41,550,558	31,669,798	136,832,368
スイッチローン(提携2)	16	1,249,769,197	1,184,179,567	951,078,075	690,066,330
ビジターローン/シンプル	17	101,070,703	59,630,460	31,370,714	18,375,251
ビジターローン/ライフ	18	24,364,936	16,096,633	10,448,323	6,854,865
サポートローン	19	218,420,828	154,518,037	109,620,908	74,987,939
生活再建資金	13	-	-	1,060,000	17,615,119
生協ローン		79,839,905	170,131,573	253,477,145	275,457,322
冠婚葬祭ローン	21	5,484,021	2,346,143	1,511,047	676,448
歯科ローン	23	15,685,609	10,449,719	5,443,322	1,799,296
教育ローン	27	23,229,194	16,720,487	32,927,086	46,386,168
サポートローン(生活再生資金)	28	-	118,326,792	142,166,142	111,633,682
リフォームローン	33	3,911,717	3,021,291	1,645,875	40,712
医療費ローン	51	1,245,326	555,698	108,176	0
オートローン	60	30,284,038	18,711,443	69,675,497	114,921,016
不動産担保ローン		1,053,837,342	955,637,013	869,671,923	755,810,948
不動産ローン	30	928,088,579	873,746,585	799,670,730	727,521,990
リリースローン	31	95,713,196	64,102,094	58,785,136	20,469,767
ビッグレスキュー	32	30,035,567	17,788,334	11,216,057	7,819,191
組合員ローン		293,033,668	337,630,213	271,588,686	279,764,631
県交通共済会ローン	45	40,106,708	39,339,185	30,591,812	23,998,416
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	3,667,697	1,786,592	739,977	213,067
メンバーローン/メイト	80	-	141,495,242	144,692,492	199,560,056
メンバーローン/クラブA	82	15,018,075	6,442,912	2,633,810	1,282,028
メンバーローン/クラブB	84	3,933,506	1,366,174	353,001	0
メンバーローン/シンプル	86	176,901,412	115,902,277	74,776,294	43,336,868
メンバーローン/ライフ	88	53,406,270	31,297,831	17,801,300	11,374,196
生活支援ローン		-	-	10,301,102	19,420,685
生活支援ローン	90	-	-	10,301,102	19,420,685
合 計		7,465,974,646	7,115,508,024	6,167,948,401	5,403,507,605

4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は 5,500,000 円です。

科 目	内 容	金 額 (円)
旅費交通費、諸会議費、 渉外費、印刷費、 調査研究費、車両費、 広告宣伝費、支払手数料	信用生協40周年記念行事 お金とくらしのセミナー関係経費	2,147,230
調査研究費、旅費交通費	いのちの電話講座受講料	12,000
	合 計	2,159,230



Ⅳ 子法人等の状況に関する事項

1. 子法人等の概要

区 分		子法人等
会 社 名		(株) シーエフシー
設 立 年 月 日		1993年12月22日
事 業 内 容		CFCビルの賃貸および管理運営
設 立 の 理 由		信用生協の関係会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,885万円
株式(出資) の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,337株
	生協の持株(出資)比率(%)	99.8%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		岩手県消費者信用生活協同組合(1,337株(99.8%)) 阿部和平(1株(0.07%)) 上田 正(1株(0.07%)) 宮田 恒美(1株(0.07%))
当生協の関係役員		上田正(非常勤・無給)、宮田恒美(非常勤・無給)

2. 子法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目/決算期		17期
資産の部	流動資産	18,714,424
	固定資産	688,179,369
	資産合計	706,893,793
負債の部	流動負債	26,924,971
	固定負債	543,161,006
	負債合計	570,085,977
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	69,807,816
	純資産合計	136,807,816
負債及び純資産合計		706,893,793
損益の状況		
科目/決算期		2009年6月1日~2010年5月31日
売上高		59,521,295
売上総利益		59,521,295
営業利益		22,477,814
経常利益		11,718,029
当期純利益		7,808,958
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	128,998,858
	当期変動額	7,808,958
	当期末残高	136,807,816
純資産合計	前期末残高	128,998,858
	当期変動額	7,808,958
	当期末残高	136,807,816

事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定員(名)	支給人員(名)	支給額(円)	摘要
理事	8~13	8	13,960,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,600万円以内 監事報酬額年額 100万円以内
監事	2~3	2	720,000	
合計		10	14,680,000	

2. 役員他の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での役職名
理事	非常勤	有	矢神 章男	①岩手生協連 ②岩手県労働者福祉協議会	①理事 ②理事
理事	常勤	無	上田 正	①(株)シーエフシー ②NPO法人いわて生活者 サポートセンター	①取締役 ②理事
理事	非常勤	無	伊藤 慶子	岩手県消費者団体連絡協議会	事務局長
理事	非常勤	無	小水内 長功	全日通労組岩手支部	書記長
理事	非常勤	無	佐藤 庄三	岩手県交通労働組合	執行委員長
理事	非常勤	無	高橋 薫	富士大学経済学部	教授
理事	非常勤	無	宮田 恒美	(株)シーエフシー	取締役
理事	非常勤	無	山崎 芳樹	—	—
監事	非常勤	無	阿部 征吾	①阿部税理士事務所 ②(株)シーエフシー	①税理士 ②監査役
監事	非常勤	無	渡辺 正和	渡辺・山崎法律事務所	弁護士

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

貸借対照表

岩手県消費者信用生活協同組合

2010年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	5,709,257,216	1 流動負債	4,606,047,757
現金預金	454,462,033	短期借入金	4,479,998,866
貸付金	5,334,141,026	1年以内返済予定長期借入金	51,000,000
貯蔵品	54,465	未払金	4,245,989
受託事業立替金(人件費)	1,897,316	未払法人税等	16,198,500
受託事業立替金(物件費)	317,167	未払消費税等	615,600
前払費用	967,460	未払利息	15,061,980
前払利息	165,918	預り金	20,008,662
未収金	671,052	賞与引当金	18,918,160
仮払金	162,000		
未収利息	59,674,172	2 固定負債	33,642,689
短期貸付金	5,635,739	退職給付引当金	30,294,355
繰延税金資産(流動資産)	8,682,000	役員退職給与引当金	3,348,334
貸倒引当金(△)	157,573,132		
		負債合計	4,639,690,446
2 固定資産	447,810,774		
(1) 有形固定資産	15,779,954	1 組合員資本	1,517,377,544
建物附属設備	13,296,949		
構築物	2,765,250	(1) 出資金	910,822,500
車両運搬具	7,898,575	組合員出資金	910,822,500
器具備品	25,150,900		
減価償却累計額(△)	37,123,230	(2) 剰余金	606,555,044
建設仮勘定	3,791,510	① 法定準備金	170,000,000
		② 任意積立金	337,264,000
(2) 無形固定資産	4,538,673	事務所移転準備金	10,000,000
電話加入権	1,784,500	オンラインシステム開発準備金	15,000,000
ソフトウェア	2,754,173	緊急生活支援基金	10,000,000
		税効果調整積立金	12,264,000
(3) その他の固定資産	427,492,147	経営安定積立金	290,000,000
関係団体出資金	1,787,000	③ 当期末処分剰余金	99,291,044
子会社等株式	98,850,000	うち当期剰余金	37,619,150
長期前払費用	472,983		
差入保証金	51,284,345	純資産合計	1,517,377,544
長期貸付金	224,566,938		
長期未収金	5,457,000		
破綻更正等債権	77,648,579		
繰延税金資産(固定資産)	9,158,000		
貸倒引当金(△)	41,732,698		
資産合計	6,157,067,990	負債・純資産合計	6,157,067,990



損 益 計 算 書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2009年 6月 1日
至 2010年 5月 31日

科 目	金 額 (円)
1 事業収入	538,293,758
貸付金利息	503,988,838
延滞利息	5,618,667
受取手数料	16,259,167
受託事業収入	12,427,086
2 事業支出	490,377,219
借入金利息	98,044,982
人件費	230,083,276
物件費	162,248,961
《事業剰余金》	47,916,539
3 事業外収益	10,851,819
受取利息	5,755,342
受取配当金	43,830
補助金収入	2,728,806
雑収入	2,323,841
4 事業外費用	551
雑損失	551
《経常剰余金》	58,767,807
5 特別利益	38,323,735
前期損益修正益	242,765
貸倒引当金戻入	35,667,579
償却債権取立益	2,413,391
6 特別損失	5,162,976
固定資産売却損	15,548
固定資産除却損	5,147,428
《税引前当期剰余金》	91,928,566
法人税等	16,573,416
法人税等調整額	37,736,000
当期剰余金	37,619,150
前期繰越剰余金	23,935,894
税効果調整積立金取崩額	37,736,000
《当期未処分剰余金》	99,291,044

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少	期末残高	
組合員出資金	944,397,500	200,667,000	234,242,000	910,822,500	
法定準備金	148,000,000	22,000,000	0	170,000,000	
任意積立金	特別積立金	71,000,000	0	71,000,000	0
	金利変動準備積立金	244,000,000	0	244,000,000	0
	事務所移転準備金	10,000,000	0	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	15,000,000	0	0	15,000,000
	緊急生活支援基金	0	10,000,000	0	10,000,000
	税効果調整積立金	0	50,000,000	37,736,000	12,264,000
経営安定積立金	0	290,000,000	0	290,000,000	
当期末処分剰余金	108,461,234	390,355,150	399,525,340	99,291,044	
合 計	1,540,858,734	963,022,150	986,503,340	1,517,377,544	

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少	期末残高
北日本銀行本店	158,900,000	0	107,900,000	51,000,000 (51,000,000)
合 計	158,900,000	0	107,900,000	51,000,000 (51,000,000)

注1 期末残高欄()内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金です。

(2) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	152,839,891	55,196,652	△ 97,643,239
北日本銀行本店(当座貸越)	1,269,694,585	1,315,746,752	46,052,167
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	1,310,040,610	1,117,420,438	△ 192,620,172
東北銀行本店(当座貸越)	215,683,045	215,683,045	0
岩手銀行本店(当座貸越)	50,000,000	50,000,000	0
北上信金常盤台支店(当座貸越)	337,042,948	324,562,325	△ 12,480,623
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	121,392,828	147,216,456	25,823,628
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	40,477,533	34,000,000	△ 6,477,533
宮古信用金庫本店(当座貸越)	113,653,238	116,297,098	2,643,860
岩手県信連本所(当座貸越)	800,000,000	910,000,000	110,000,000
一関信用金庫本店(当座貸越)	189,668,004	193,876,100	4,208,096
一関信用金庫本店(手形借入)	168,000,000	0	△ 168,000,000
小 計	4,768,492,682	4,479,998,866	△ 288,493,816
1年以内返済予定の長期借入金	107,900,000	51,000,000	△ 56,900,000
合 計	4,876,392,682	4,530,998,866	△ 345,393,816

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は70億5千万円です。

注2 2009年度の救済資金枠の借入利率は2.22%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	11,637,110	1,317,143	3,635,117	1,849,135	7,470,001	5,826,948	13,296,949
	構築物	2,079,479	0	1,076,370	120,563	882,546	1,882,704	2,765,250
	車両運搬具	1,490,232	0	295,958	414,324	779,950	7,118,625	7,898,575
	器具備品	3,023,907	1,638,372	435,941	1,370,391	2,855,947	22,294,953	25,150,900
	建設仮勘定	0	3,791,510	0	0	3,791,510	0	3,791,510
	合計	18,230,728	6,747,025	5,443,386	3,754,413	15,779,954	37,123,230	52,903,184
固定無形資産	ソフトウェア	3,742,939	180,000	0	1,168,766	2,754,173		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	5,527,439	180,000	0	1,168,766	4,538,673		

4. 関係団体等出資金の明細

(単位：円)

	出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金(83口)	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金(2口)	10,000	10,000	0	20,000
	北上信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金(20口)	10,000	0	0	10,000
	クレジット債権管理組合(2口)	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス(1口)	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
	小 計	1,777,000	10,000	0	1,787,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	98,850,000	0	0	98,850,000
	小 計	98,850,000	0	0	98,850,000
	合 計	100,627,000	10,000	0	100,637,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	234,973,409	199,305,830	234,973,409	199,305,830
賞与引当金	19,189,985	18,918,160	19,189,985	18,918,160
退職給付引当金	25,257,250	5,659,145	622,040	30,294,355
役員退職給与引当金	2,078,334	1,270,000	0	3,348,334
合 計	281,498,978	225,153,135	254,785,434	251,866,679

注 貸倒引当金の当期減少額のうち192,408,383円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区 分	科 目	金 額 (円)
1. 人件費	役員報酬	14,680,000
	職員給与	137,037,185
	職員手当	27,346,170
	その他給与	6,025,047
	法定福利費	23,938,818
	厚生福利費	2,732,600
	退職給付費用	9,272,325
	役員退職給与引当金繰入差額	1,270,000
	賞与引当金繰入差額	△ 271,825
	受託事業人件費	8,052,956
	人件費合計	230,083,276
	2. 物件費	旅費交通費
諸会議費		1,193,672
運輸通信費		8,724,038
事務用品費		2,177,943
器具消耗品費		734,572
渉外費		401,434
印刷費		2,039,087
調査研究費		1,113,679
車両費		945,379
租税公課		5,102,539
関係団体会費		4,092,056
事務所費		46,673,162
債権管理費		395,970
雑費		1,605,958
広告宣伝費		3,310,719
減価償却費		4,923,179
リース料		9,291,600
教育文化費		2,159,230
顧問料		4,870,008
支払保険料		1,428,509
保証料		1,037,832
支払手数料		5,435,883
寄付金		1,092,000
保守料		2,030,738
貸倒損失		42,565,026
受託事業物件費		7,192,139
物件費合計		162,248,961
事業経費合計		392,332,237



7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

(1) 現金預金の明細

(単位：円)

区 分	科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		703,999	839,342	135,343
普通預金		31,311,351	372,815,555	341,504,204
	東北労働金庫盛岡支店	915,769	10,140,794	9,225,025
	北日本銀行本店	19,750,956	47,827,731	28,076,775
	北日本銀行肴町支店	4,193,586	127,573,895	123,380,309
	北日本銀行釜石支店	289,147	8,152,049	7,862,902
	岩手銀行本店	3,928,089	11,038,220	7,110,131
	岩手銀行惣門支店	24,791	47,327	22,536
	岩手銀行常盤台支店	629,662	3,449,735	2,820,073
	東北銀行本店	16,816	34,088,970	34,072,154
	盛岡信用金庫本店	82,994	107,883,557	107,800,563
	郵便貯金	1,014,225	16,534,213	15,519,988
	郵便貯金	113	113	0
	岩手県信連本所	129,093	1,033,004	903,911
	北日本銀行一関支店	336,110	5,045,947	4,709,837
定期預金		80,807,136	80,807,136	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,807,136	10,807,136	0
	総 合 計	112,822,486	454,462,033	341,639,547

(2) 貸付金の明細

内 訳	金 額 (円)
信用ローン	4,073,054,019
生協ローン	275,457,322
不動産担保ローン	755,810,948
組合員ローン	279,764,631
生活支援ローン	19,420,685
破綻更生等債権へ振替	△ 69,366,579
合 計	5,334,141,026

(3) 貯蔵品の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	63,400	37,400	△ 26,000
登記印紙	1,500	0	△ 1,500
切手	20,645	17,065	△ 3,580
ハガキ	750	0	△ 750
合 計	86,295	54,465	△ 31,830

(4) 未収金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
サウスウィング	0	29,052	29,052
いわて生協	321,000	642,000	321,000
合 計	321,000	671,052	350,052

→ 4.5分

(5) 前払利息の明細

内 訳	金 額 (円)
北日本銀行本店	83,835
岩手銀行本店	82,083
合 計	165,918



(6) 前払費用の明細

内 訳	金 額 (円)
事務所家賃・共益費・駐車料	771,610
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	164,000
関係団体会費 (日生協)	20,600
借上住宅火災保険料	11,250
合 計	967,460

(7) 未収利息の明細

内 訳	金 額 (円)
2010年5月31日までの未収利息計上分	61,444,719
破綻更生等債権へ振替	△ 1,770,547
合 計	59,674,172

(8) 短期貸付金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	5,460,530	5,635,739	5,460,530	5,635,739	175,209
合 計	5,460,530	5,635,739	5,460,530	5,635,739	175,209

固定資産

(1) 長期貸付金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	230,202,677	0	5,635,739	224,566,938	△ 5,635,739
合 計	230,202,677	0	5,635,739	224,566,938	△ 5,635,739

(2) 長期前払費用の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	43,610	0	△ 43,610
その他	671,307	472,983	△ 198,324
合 計	714,917	472,983	△ 241,934

(3) 差入保証金の明細

差 入 先	金 額 (円)
(株)シーエフシー	46,901,600
(株)セコム	50,000
ALSOK岩手(株)	17,000
宅建業協会	600,000
北上開発ビル	2,031,120
釜石市(釜石事務所 敷金)	428,400
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
合 計	51,284,345

(4) 長期未収金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	6,099,000	5,457,000	△ 642,000
合 計	6,099,000	5,457,000	△ 642,000

利ザ
のり金

(5) 破綻更生等債権の明細

内 訳	金 額 (円)
貸付金	69,366,579
未収利息	1,770,547
長期未収金	6,511,453
合 計	77,648,579



(2) 主要な負債の内容

(1) 未払金の明細

内 訳	金 額 (円)
2010年5月分残業手当	497,697
社会保険料、労働保険料等	2,325,605
電話料金・郵便料金等	606,755
コピー機使用料金等	149,651
保証料 (サウスウイング2010年5月分) ほか	666,281
合 計	4,245,989

(2) 未払法人税等の明細

内 訳	金 額 (円)
法人税	10,264,000
事業税	3,083,300
県市町村民税	2,851,200
合 計	16,198,500

(3) 預り金の明細

内 訳	金 額 (円)
負債整理預り金	16,257,233
組合員出資預り金	3,751,429
合 計	20,008,662

(4) 未払利息の明細

内 訳	金 額 (円)
北日本銀行本店	5,497,696
東北労働金庫盛岡支店	3,996,385
東北銀行本店	177,037
北上信用金庫常盤台支店	1,516,102
宮古信用金庫本店	536,170
岩手県信用農業協同組合連合会	1,545,753
盛岡信用金庫本店	639,580
一関信用金庫本店	1,153,257
合 計	15,061,980

8. キャッシュ・フローの状況

2009年度キャッシュ・フロー計算書(2009年6月～2010年5月)

〔間接法〕

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	91,928
減価償却費	4,923
その他の償却費	549
貸倒引当金の増減額	△ 35,667
賞与引当金の増減額	△ 271
退職給付引当金の増減額	5,037
役員退職給与引当金の増減額	1,270
営業外受取利息及び配当金	△ 5,799
有形固定資産売却・除却損	5,162
未収・未経過貸付金利息増減額	22,897
貸付金の増減額	833,807
その他の資産の増減額	△ 87,764
小計	836,072
営業外利息及び配当金の受取額	5,591
法人税等の支払額	△ 41,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,747
有形固定資産の売却による収入	280
子会社株式等への出資による支出	△ 10
保証金支払による支出	△ 1,792
保証金返還による収入	2,010
長期貸付金の回収による収入	5,460
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△ 288,493
長期借入金の返済による支出	△ 107,900
出資預り金の増減額	98
組合員出資金の増資による収入	200,667
組合員出資金の減資による支出	△ 234,242
出資配当金の支払額	△ 9,879
利用高割戻の支払額	△ 17,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,395
IV 現金及び現金同等物の増減額	341,639
V 現金及び現金同等物の期首残高	52,015
VI 現金及び現金同等物の期末残高	393,654

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金預金	112,822	454,462
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△ 60,807	△ 60,807
現金及び現金同等物	52,015	393,654

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>

- 盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699
- 北上相談センター 〒024-0061北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F
☎0197-61-0133 FAX 0197-61-0134
- 釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071
- 一関相談センター 〒021-0842 一関市字柳町2-5 一関市東口交流センター1F
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032
- 八戸相談センター 〒031-0086 八戸市大字八日町36 第一ビルディング4F
☎0178-20-8582 FAX 0178-20-8583

消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会